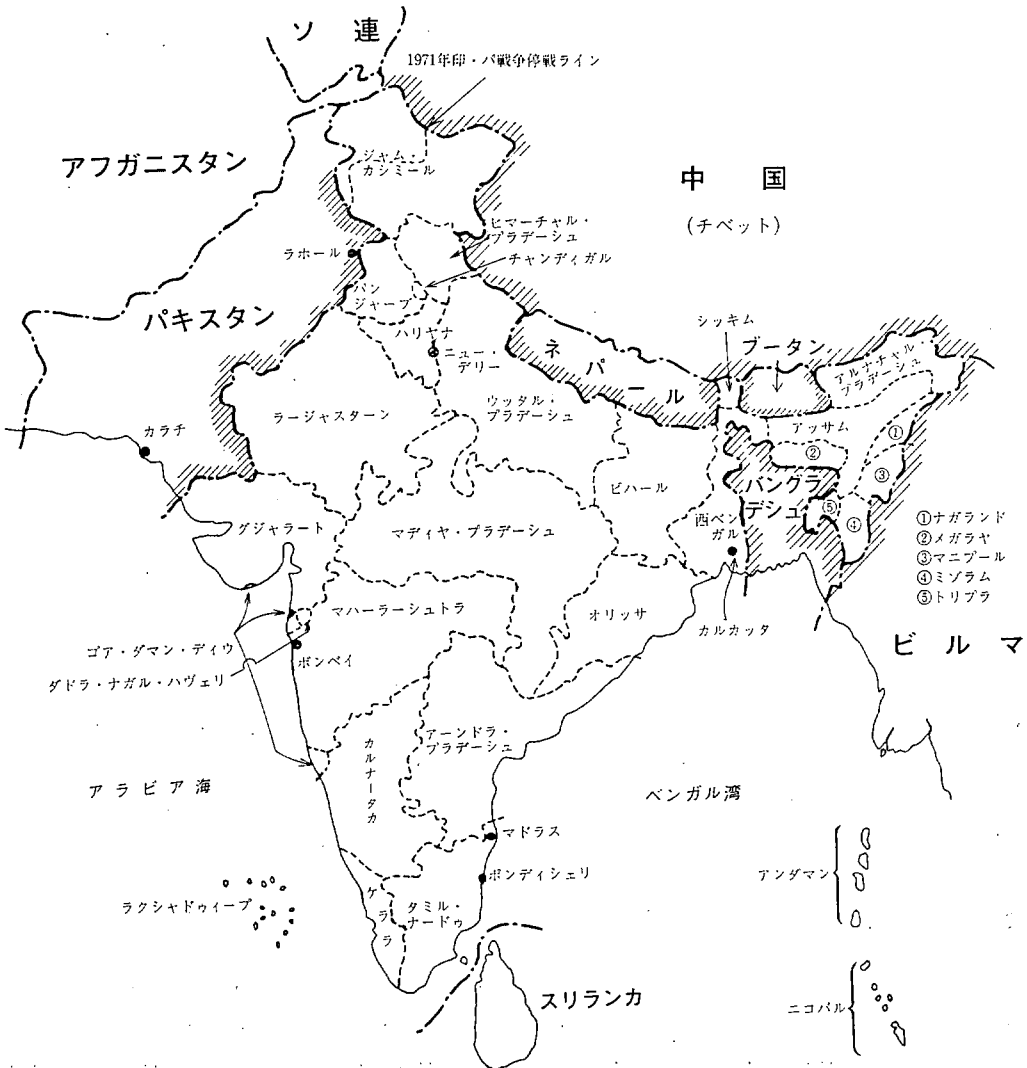


インド

インド

面積 328万7590 km²
 人口 約6億4100万人 (1979年央)
 首都 ニューデリー
 言語 ヒンダイ語、英語 (ほか13の公用語)

宗教 ヒンドゥ教 (ほかにイスラム教, キリスト教, シク教など)
 政体 共和制
 元首 ニーラム・サンジーヴァ・レッディ 第6代大統領 (1977年7月25日就任)
 通貨 ルピー (1975年9月24日よりポンドへのリンクを)
 (廃止, 主要通貨バスケット方式を採用。)



1980年のインド

——ガンディー政権：多難の一年——

井上 恭子
清水 学

国内政治

1979年の政治的混迷を経て1980年をはじめに実施された第7次下院選挙で、インディラ・ガンディー元首相が彼女の率いる会議派(I)の圧勝をもって政権に返り咲いた。1980年はガンディーの政権復帰の初年であったが、一年が順調に推移したとは言いがたい。

ガンディー政権は、与党が連邦下院で絶対優位となったことにより、議会対策は容易で、この点では障害はなかった。政府は2月に大統領令をもって、与党が政権に就いていない9州の州政府を解任、同州議会を改選した。その結果、8州で勝利をおさめ、州政権を手にいれることができた。

州政府を樹立し、政権確立をさらに進めようとした矢先、思いがけない事件が起きてガンディー政権は傷手をうけた。それはガンディー首相の第二子サンジャイの飛行機事故死であった。事故は6月であったが、その時すでに彼は、ガンディー体制の事実上の推進力となっていた。彼こそ首相が最も頼みとする人物で、将来は政権を委ねることも含めての政権構想の要となる人物であった。与党内では将来のガンディー・サンジャイ体制に向けて組織・人脈の再編成・交替が進んでいたため混乱は大きかった。

東北地方のアッサム州では79年末からの「外国人」追放運動という地域主義的運動が持ち越された。各地ではヒンドゥーとムスリムの反目や不可触民とカースト・ヒンドゥーの対立、地主と農業労働者の対立などから多くの流血事件が発生した。警官による暴行事件という衝撃的な事件もあった。これらはいずれも、社会内部の矛盾が暴力的な形をとって爆発したものであった。多くの人命を損ったこれらの事件は、社会的矛盾を解消す



サンジャイとインディラ・ガンディー

る役には立たず、かえって深めるだけであった。これに対して政治の無力さが目立った。

80年の後半に展開された農民運動は、新しい農民運動として注目された。「緑の革命」の過程で成長してきた新興農民・富農らが、生産物の価格保証などを要求して道路封鎖や出荷拒否などの実力行使を行なった。この運動は様々な意味を含む運動であるが、ここでは二点に注目したい。それはまず、運動が富農層という特定集団の利益を純粋に追求していることである。次に、運動が既成政党と無関係に出発し、展開したことである。非政党性と、集団エゴによる利益追求の姿勢はアッサム運動にも共通している。既成政党によらない政治アジェンダの拡大に、与・野党とも立ち遅れや対応の不備が目立った。

「大統領制移行」論という政治体制変革の議論が、首相の意を汲んだ党内グループから持ち出された。この議論と併行するように、ガンディー政権は「政令政治」ともいえる統治スタイルをとり始めた。それは、法律面・政治面で障害が多い案件を、先ず大統領令をもって強行し、その後、立法化等の措置をとるというものである。この方法で9月には治安強化目的の国家保安令と刑事訟訴

法改正令が出され、10月には問題の多いマルチ自動車会社国有化令が出された。このような政治スタイルは、新たな非常事態体制を思わせるものである。

下院中間選挙の背景 ガンディー夫人は、1977年3月の第6次総選挙で、非常事態体制・強権政治を批判されて敗退した。それから1980年1月の政権復帰までの期間は、政治的模索と混乱の時期であった。

1977年3月に誕生したジャナタ党のモラルジ・デサイ政権は、前政権がとった強権的措置を解除していった。しかしデサイ政権が積極的に行動できたのはこの分野までであった。なぜならば、反ガンディーというネガティブな意志だけで結びついたジャナタ党には、明確な方向性をもった政治・経済運営を進めうる力に欠けており、ガンディー政権に対するオルタナティブ（代替）政権に成長することができなかったのである。

デサイ政権は与党ジャナタ党の分裂により79年7月に総辞職、その後チャラン・シン政権が成立したが、わずか24日間の短命に終わった。大統領は事態収拾のため下院を解散、80年1月に第7次下院選挙を実施することを宣言した。

選挙に向けて各党が動き出したが、そのなかで、国民会議派(I)を率いるガンディーの復活と活動が群を抜いていた。夫人は、ジャナタ党政権の失敗と混乱を鋭く突き、「安定と秩序ある社会変革」を説き、選挙戦をリードした。国民の間には、ジャナタ党の失敗に対する批判と失望が強く、混乱よりも安定した政府を求める声が生まれていた。

両共産党を除く全国政党4党のうち、会議派(I)はガンディーの率いるワンマン党である。会議派(U)は会議派(I)から分裂した党で、ガンディーの「独裁・権威主義的」政治スタイルに反対している。ジャナタ党は分裂により勢力が大幅に後退した。ジャナタ党(S)はジャナタ党から分離してできた党で、(S)とは非宗教主義 Secularism を意味し、ジャナタ党の中心であるヒンドゥー系ジャン・サン勢力と相容れないことを示している。

これら4党は基本的には保守政党であり、主

義、人脈とも共通点が多い。強いて区別するならば、ジャナタ党(S)は、その党首チャラン・シンに代表される北インドの富農層が中心となる農民色の強い政党。ジャナタ党には、教市労働者、サラリーマン、商工業主などの支持が比較的強い。両会議派は、思想・人脈ともに旧国民会議派から受け継いだものが多い。各党にはこのような相異点はあるものの、その保守性と、社会の中・上層部の利益を代表しているという共通性は大きい。頻繁な党籍変更という現象は、この共通性を一因としているのである。選挙を前にして有力政治家の党籍変更が頻発し、とくに上げ潮にのった会議派(I)へ鞍替えする政治家が圧倒的に多かった。

政策論争の点では、1977年下院選挙の時のように「自由か独裁か」といった争点はなかった。攻勢の会議派(I)は、「秩序と安定、強い政府」を主張し、非常事態宣言は危機的状況にあってはやむをえないものだとの肯定、非常事態体制下で出した20項目経計画を復活させ、非常事態体制下でとった路線を踏襲することを示した。一方、他党は精彩を欠き終始守勢であった。

第7次総選挙 第7次総選挙は80年1月3日と6日に実施され、会議派(I)が定員542(うち17は選挙延期)のうち351を獲得という大勝利をおさめた。これは71年第5次総選挙の時の大勝に近い成績であったが、改選前の議席が80にすぎなかったことを考えると、71年をはるかに凌ぐ勝利である。ジャナタ党、ジャナタ党(S)、会議派(U)は大きく後退した。

ジャナタ党系勢力が後退したのに対してインド共産党=CPI、インド共産党(マルクス主義)=CPM、は勢力を伸ばした。CPIは7議席から11議席に、CPMは22議席から35議席に増えてジャナタ党(S)に次ぐ野党第二党となった。

下院選挙で有権者の姿勢は、分裂したジャナタ党系諸党を嫌い、再度政治的混乱をきたしかねないこれらの政党よりも、安定政権を約束したガンディーに傾斜した。しかし、ガンディーへの積極的な支持というよりも、分裂と混乱を嫌ったネガティブな選択というものが主流であった。

第7次下院は、会議派(I)の絶対的優勢に対し

て分裂した小数野党という勢力関係をもって発足した。

ガンディー政権の誕生 1月14日、ガンディー新政権が発足、閣内相15人、閣外相7人の22閣僚が就任した。しかし新内閣は、国防、工業、労働、石油・化学、計画相のポストが埋まらず、兼任もしくは空席であった。国防は首相が兼任した。3月にパティル石油・化学相が、6月の改造でシュクラ民間供給相、ティワリ計画相、パンデ灌漑相が就任したが、これでも国防、工業、鉄鋼・鉱業、労働、厚生は埋められなかった。

人事面での特徴は、人選が、ガンディー首相に過去を通して忠実であり、サンジャイと協調できる人物であることを条件として行なわれたことである。古参の大物政治家が重要ポストから外されたことも特徴であった。

いわゆるサンジャイ派の間にも人脈の交替があるようで、これが人事にもあらわれた。非常事態体制時代のサンジャイ側近といわれた V. C. シュクラ、N. D. ティワリなどは入閣はしたが比較的軽いポストに置かれた。これに対し、ヴェンカタラーマン蔵相、ザイル・シン内相、ラオ外相など、中央政界ではほとんど新人で、サンジャイとの関係も良い人々が浮上し、インディラ・サンジャイ新体制を担う新しい人脈の形成をうかがわせた。

また、閣僚人事のみならず、政府高級官僚の大量異動をはじめ、政府職員、国営企業役員、知事などでも、ジャナタ党前政権寄りの人物が次々と更迭・解任され、一連の報奨人事、報復人事が進められた。

州議会改選 ガンディー政権は就任後直ちに、州政府対策にのり出した。年初当時与党が州政権を担当していたのはアンドラ・プラデシュだけであった。その後、カルナタカ、ハリヤナ、ヒマーチャル・プラデシュで州政権を獲得したが、それでも過半数の州を野党に押えられていた。

2月17日、政府は野党政権下の州への直接行動に踏み切った。レッドイー大統領が職権により9州(UP, オリッサ, ビハール, ラージャスターン, MP,

グジャラート, TN, パンジャブ, マハーラーシュトラ)の州政府を解任、議会解散、改選を命じて州を直接統治下に置いた。州議会解散は、1977年にジャナタ党政府が、当時会議派(I)の政権があった9州他の議会を解散した時と同じ過程を経た。中央と州との関係では、中央与党が州政権も掌握したいという政治的意志が常に働いている。そのため大統領令による介入という手段が頻繁にとられるのである。

与党には州議会勢力を拡大したいというところに差し迫った理由があった。それは、州議会議員の間接選挙による連邦上院議員76人の改選が4月に予定されていたことである。与党は、連邦下院では3分の2議席を確保して全く問題がなかったが、上院では242議席中85議席しか有していなかった。上院勢力拡大が緊急課題であったが、野党支配下の州議会勢力ではそれは困難であった。

州議会選挙は5月28日から6月3日にかけて実施され、会議派(I)はTN(タミル・ナドゥ)を除く8州で圧勝し政権を樹立することができた。TNでは、州政党のDMKと選挙線戦を結んだが対立政党のAIADMKにやぶれた。

これで会議派(I)は、左翼戦線政府のある西ベンガル、ケララ、トリプラ州、AIADMK政権のあるTN、ナショナル・コンファレンス政権のあるジャム・カシミールを除き、中心部の全州政権を掌握した。

サンジャイの抬頭と急死の衝撃 サンジャイ・ガンディーは、ガンディー首相の第二子という恵まれた環境を背景に、30代半ばという若さで非常事態体制時代に頭角をあらわした。

第7次総選挙と州議会選挙でサンジャイの果たした役割は大きかった。彼は、党公認候補者の決定、選挙運動の実施など、選挙活動のすべてをとりしきった。候補者の人選については、党公認を、配下の若手党员、党青年部メンバーに優先して与えた。上院選挙の党公認候補のうち150人近くがサンジャイの息のかかった者であるといわれた。選挙後は、内閣、政府人事から国営企業役員人事までも関与した。州議会選挙では党の当選者1384人中600人余りがサンジャイ派といわれ、また当選者の約70%が新人であった。

州首相の人選にもサンジャイは決定権を行使した。州首相は手続き上では、先ず州議会過半数勢力の党が議員団リーダーを選出し、この人物が州首相に就くという過程を経ることになっている。しかし実際には、中央が人材をピックアップして州に送り込んだのである。こうして8州首相が任命され、政権を樹立したが、この8人のうち4人もが、就任まで中央政府閣僚であったり党中央書記長であった。

州首相の座に、中央と直結する人物が配置されたことで、中央と州のパイプは太くなった。このことは、中央の州に対するコントロールを強めるもので、「強い中央政府」というガンディー構想に沿ったものであったが、反面、州内の既成勢力にチャンスが与えられなかったため、彼らの不満が残った。

サンジャイは6月13日、党書記長に任命された。1月に下院議員に当選、次いで党の重要ポストに就き、名実ともに権力の中核に近づいた。インディラ・サンジャイ体制は、ガンディー首相・党総裁とサンジャイ党書記長という組み合わせで正式に船出した。その方向は、非常事態体制下で試みた政治の方向を踏襲するものであった。当時と異なるのは、当時は、非常事態勢力といわれたバンシー・ラール、V.C. シュクラ、R.K. ダワーンなどの側近グループが首相とサンジャイの周囲に集まっていたが、新たなインディラ・サンジャイ体制では、側近と距離を置き、体制の中核をインディラ・サンジャイ母子だけで固めていることである。このことに対しては「ガンディー王朝支配」とか「世襲政治」とかの批判を党外から招いたが、会議派(I)内からの批判は、少なくとも表面化することはなかった。

6月23日、サンジャイは自ら操縦する小型機でアクロバット飛行中、墜落死した。

サンジャイの死は政府・与党に深刻な衝撃を与えた。ガンディー首相が最も頼みとし、後継者と期していたサンジャイが突然いなくなったことは、首相にとって大きな痛手であった。党にとっても、政権構想の要となる人物の損失で、方向を失った。また、インディラ・サンジャイ体制のなかでサンジャイが受けもっていた統率力、推進力、行動力という役割の喪失であったため、党・

政府の機能は著しく低下した。党内の勢力関係の面からは、サンジャイのもとに結集していた若手勢力が支柱を失ったため分散・後退し、かわりに、サンジャイに押えられていた旧勢力や対立派閥の復活がみられた。

旧勢力の巻き返しは、まず州政治の段階に始まる。6月に任命されたばかりの州首相の多くが党内反対派からの攻撃を受けて地位を危うくした。9月に党役員人事があったが、マハーラーシュトラの支配グループであるマラータ勢力を代表するバサンタ・ラオ・パティルの党書記長任命など、旧勢力復活の動きが出てきた。

インディラ・サンジャイ体制がどう変わるかというのが最大の焦点であるが、その後、サンジャイの後継者を探る動きが出てきたことから推測されるように、体制の基本的方向は変えないものとみられる。後継者選びは、親族優先主義が働いて、首相の長子でインド国内航空のパイロットであるラジーヴの担ぎ出し運動となった。ラジーヴは12月の国民会議派全国大会に賓客として出席し、政界入りはもはや時間の問題となった。しかしラジーヴは、性格的にサンジャイよりも温和・協調的な人柄で、サンジャイと同じ役割りを果すことはむずかしいとみられている。

「大統領制移行」キャンペーン 10月末德里で与党系の全インド法律家会議が開かれた。これはガンディー首相の意向を受けて組織され、名目は「大統領制」のアイデアをもっと煮つめるというものであったが、真の意図は、現行の議会制民主主義にかわる政治体制について「国民的合意」を創り出すためのキャンペーンの一環というものであった。

したがって、ここでいう「大統領制」議論に象徴されるものは、中央政府に権力を集中させ、これを中核にして上意下達的な統制のきいたシステムへの移行指向ということになる。これは野党側からみれば、まさに第二の非常事態体制、ガンディー独裁、強権政治の導入にほかならないわけである。

首相自身は、従来からウェストミンスター型議会制民主主義はインドの国情に合っていないと考えており、現行体制に批判的であった。この趣旨

の公的発言も多く、4月には「議会制民主主義が破綻をきたした場合には、これを捨てて別の道を探ろう」と発言するなど、政治体制変更の可能性をしばしば表明している。

10月の法律家会議で首相は「大統領制移行」を求める世論の盛り上りを期待していたようだが、思惑どおりにはいかなかった。与党内にも異論が多く、現段階では不必要だと否定的意見も強い。首相の会議開催演説は「現行議会制民主主義にかわりうる政治制度を探るために国民的討論を歓迎する」という抑えた趣旨のものとなった。会議は結局、討議不十分で合意に達することができず、「大統領制移行」論をはなばなく打ち上げることはできなかった。

その後、12月に開かれた国民会議派全国大会では「大統領制移行」問題が再びとりあげられ、非常事態体制賛成の発言もあった。この問題は、今後も議論されうる問題である。

野党の動向 保守系野党は、下院選挙敗北直後に内部の対立が一挙に噴き出し、分裂に向った。

ジャナタ党は、選挙敗北の責任問題で党が割れ、先ず大物ジャグジーヴァン・ラームが党内最大派閥である旧ジャン・サン勢力を嫌って離党し会議派(U)に移った。続いて、旧ジャン・サン系もジャナタ党を捨ててバーラティヤ・ジャナタ党(インド人民党=BJP)を結成した。BJPの総裁には、下院議員でデサイ内閣の外相であったA. B. バジパイが就いた。ジャナタ党には、会議派系、若干の社会党系、中間派などが残された。

会議派(U)では、前総裁スワラン・シンに代表されるグループが会議派(I)との合併を主張する一方、総裁デヴラージ・アルスらはこれに強硬に反対して意見が割れていたが、結局スワラン・シンら合併派が党を離れ会議派(I)に参加した。

野党は分裂・対立のまま9州議会選挙に突入、惨敗を喫して州政権を失った。

左翼政党は、ケララ、西ベンガル、トリプラ州で政権を担当し、州内では会議派(I)に対抗しうる勢力を保った。左翼政党による左翼民主戦線(LDF)は、下院選挙ではこの3州で躍進著しかったが、これにはCPIとCPMの協力が大きく貢

献した。これに先立ち、CPI内では、ダンゲ議長とローザ・デシュパンデ父娘に代表される親ガンディー派が少数派となり、党路線として反ガンディーが決定された。これにより、それまでCPIとCPMの対立点として、両党の接近への障害となっていた会議派(I)に対する評価が一致をみたため、CPIを加えたLDFが実現した。LDFは、1月に実施されたケララ州議会選挙で、会議派(I)を中心とする統一民主戦線と対決し、過半数勢力を得て州政権を樹立した。なおCPI内の親ガンディー派は6月にCPIから分裂し、全インド共産党(AICP)を結成した。

8月にはいって野党内に共同歩調をとろうとの動きが生まれ、デリーでジャナタ党(S)=ロク・ダル、両共産党、会議派(U)、フォワード・ブロック、革命社会党の6党代表による会合が持たれ、野党6党フロント結成の運びとなった。6党フロントは、物価引下げ、配給制度の拡大、農産物の売渡し価格引上げなどを共通要求に掲げて戦うことに合意した。6党の中でも、ロク・ダル、会議派(U)などはフロントに対する姿勢にばらつきがあり、共同歩調をとることは容易ではない。

6党フロントは左翼政党の呼びかけで実現したものである。フロントにはBJPは参加していない。BJPは、「相互不信がある限りいかなる統一もありえない」として単独活動を選択した。BJPは12月末にはじめての党大会を開催、会議派(I)にかわって政権を担当しうる政党を目指すと決議して気を吐いた。保守系野党の中では同党が組織力・勢力ともに最もよくまとまっている。

政府・与党からは、頻発する暴動や抗争事件などの社会的混乱の責任を野党に転嫁する意味もあって、野党攻撃が強まってきている。左翼戦線が政権を担当している州に対しては、州政権を与党の手中に掌握しようとする政府・与党からの圧力が強い。野党の状況は苦しいものとなってきている。

アッサム州の反「外国人」運動 1979年8月頃から東北地方のアッサム州で、アッサム系住民の間から、ベンガル人をはじめとする外来系住民を州から排除しようという要求が高まっていった。「外国人」排斥運動の推進体となったのは、ア

アッサム系の文化団体が構成された全アッサム人民闘争会議で、その中の学生団体である全アッサム学生連合が実動部隊を組織した。運動側は当初、1月の下院選挙ボイコット戦術をとり、その結果州下院14区中12区で選挙が実施できないという事態となった。

学生連合と闘争会議は、政党の介入による政治決着を拒否して、ゼネストや州からの原油・木材等の輸送停止などの戦術を展開、州政府・中央政府機関職員、公社職員も参加したため、経済、行政、社会生活の各面が麻痺状態を呈した。

2月にはいってはいはじめて運動側とガンディー政府との話し合いが持たれたが、「外国人」を決定する年をいつにするかについて双方は全く隔っていた。その後の話し合いでも、基準年で両者は妥協できなかった。

外来者は旧来の住民の生活圏を不可避的に脅かすため、潜在的に外来者への反撥がある。アッサムはベンガルと隣接することから、ベンガル系住民との軋轢が最も大きく、過去に何回となく両者の衝突事件があった。

「外国人」の規定が曖昧なことが事態を紛糾させた。広義の外来者と定義すれば、アッサム原住民の部族以外はすべて含まれる。英領時代の19世紀後半頃から流入してきた茶園労働者、入植者、植民地政府のインド人官吏・職員、ネパール人傭兵などでアッサムに住みついた人々もこの範疇にはいる。1947年の印パ分離独立前後に東ベンガル(現バングラデシュ)から流入したベンガル系ヒンドゥー教徒や、近くは1971年のバングラデシュ独立の時に流入した難民がいる。また恒常的に流入する難民の数も少なくない。したがって「外国人」を決定する基準年をいつにするかが大きな問題となるのである。

4月にはいって政府は強硬策に転じ、治安強化弾圧を強めた。これに対し闘争会議・学生組合は戦術を強めて実力行使で対抗した。こうしてアッサム運動は波状的に抗争を繰り返しつつ年を越す結果となった。

アッサム問題は、その地域主義的・排外主義的性格のゆえに、東北地方はもとより全国的に影響が大きい。それは、ほぼ全国的に顕在・潜在する少数民族・部族問題、地域主義、コミューナル問題

に結びつくからである。東北地方には少数民族による武装独立運動ゲリラの活動もある。アッサム問題は一州を超えた問題を呈しているのである。

農民アジテーション 7月頃からカルナータカや TN で、農産物売渡し価格の引上げなどを要求する農民運動が高まった。この運動は一部で激化し、カルナータカでは7月末に警官隊との衝突で13人もの死者を出した。

10月にはいってマハーラーシュトラ州ナーシク県では「農民組合」の呼びかけた運動が急成長した。ナーシク県地方は国内タマネギ生産の6割近くを占める生産地である。ナーシク県の農民の要求はタマネギと砂糖キビの売渡し価格の大幅引上げであった。農民は11月には、道路封鎖戦術をとり、県内の鉄道、幹線道路上にタマネギをまいたり、坐り込みを行ない輸送を阻止した。

これらの農民運動は、「緑の革命」以降抬頭してきた富農や農業経営者型農民が牽引力となっている。彼らは、農産物価格の引上げ、肥料・水・電力など農業インプット価格の引下げ、農業金融の拡大、農業ローンの帳消しなどの直接的な要求を出している。これらの要求は、富農のみならず余剰農産物を産するあらゆる農民が参加しうるのであるため、運動が小農も含めた広範な規模に拡大した。

ナーシク県の農民組合は12月にはいって、それまで話し合いを渋っていた州政府を交渉の場に引き出し、買入れ価格引上げに努力すると約束をとりつけることに成功した。

ナーシク型の農民運動は各地に拡大の気配を見せており、政府の対応が注目される。農民運動に対して政府は、一方では農民勢力と敵対したくないという政治的理由から強く出ることにはためらいがあり、他方では経済政策の面から農民の要求にすべて応じるわけにはいかないという事情があるからである。

ガンディー体制の方向 内閣は8月末に、騒乱地域法を改正することを決定した。これが実現すると、暴動勃発の際に中央政府がその地域に騒乱地域を宣言し、治安維持・司法機能を中央が掌握することになる。これは中央政府による治安強

化措置の一端を担うものとみられた。

9月22日、国家保安令が大統領の手で発令され、翌23日には、同じく大統領令でもって刑事訴訟法が改正された。前者は、国防・公共秩序維持への妨害行為や経済事犯の取締りを名目に、予防拘禁権の活用範囲を拡大するもの、後者は「犯罪常習者」の保釈を制限するものであった。国家保安令発令直後から、労働組合やアジテーションの指導者らが次々とこの政令で逮捕された。両政令とも、年末の国会で可決・立法化された。

治安関係ではないが、故サンジャイが設立し、様々の汚職事件や政治スキャンダルを生んだマルティ自動車会社が国有化された。政府は10月13日深夜の大統領令をもってマルティ社の接收を行なった。この政令によると、国庫から補償金4340万ルピーがガンディー首相の近親者や与党関係者からなる出資者に支払われることになる。12月にはマルティ国有化法が国会を通過し、立法化が成るといふす早さであった。

このように、議会審議よりも大統領令を先行させる「政令政治」に対して、野党からは「非常事態体制の再来、強権政治の復活」との懸念が出されている。

第一次ガンディー政権は1974年に非常事態体制をとることで、インドの国政について一方向を選択した。それは、簡単に言えば、国民の権利・自由を制限して権力を中央に集中させ「強い中央政府」による行政の機能を高める方向であった。

ガンディー現政権の政治構想もこれを踏襲するものである。「強い政府」とは、単に連邦制下の中央・州政府関係に限られない。中央政府は、司法・立法機関よりも優位であるべきだという思想があるのである。「政令政治」は、中央政府が議会に優越していることを物語る。司法に関しては、政府の対決姿勢が強まっており、今後何らかの変動が考えられる。

10月に内閣再改造があったが、小規模手直しにとどまり、重要ポストは埋まらなかった。この直後、トリパティ鉄道相が辞任した。トリパティは、ガンディー首相への変らぬ忠実をもって鳴る古参の政治家であったが、首相が鉄道省の業績を記者会見で批判したことに不満を抱き、辞任した。トリパティの辞任は、与党内の亀裂の一端を

窮わせるものであった。

ガンディー政権は、一方では「政令放治」をもって体制固めに向っている。しかし他方では、不完全な内閣の構成、与党組織の未整備など政権内の力関係に脆さを併せ持っている。このことははからずもサンジャイの死とその後の混乱の際に露呈された。ガンディー政権はこのような懸念を内包しながら「強い政府」を機能させなければならないわけである。今後の国内政治には、さらに曲折が予想される。

経 済

1980年のインド経済は、79年の深刻な不況からの立直りが期待されたが、農業生産の回復がみられるほかに、回復基調は弱々しく、かつ不安定なものであった。79—80年度のGNP成長率はマイナス4.5%で、卸売物価指数の上昇率は21.4%という典型的なスタグフレーションを経験した。79年度の大旱ばつは予期された以上の規模で、農業生産はマイナス15.5%（食糧穀物生産はマイナス17.5%）を記録した。工業生産も不振をきわめ、79年度は独立以来2度目のマイナス成長（1.4%減）を記録した。工業発展のボトルネックとして、電力、鉄道輸送、石炭などのインフラ問題が大きくクローズ・アップされてきた。対外貿易関係は、原油価格高騰の影響をもちに受けて輸入額は急増したが、輸出は相変わらず停滞を続けたため、貿易収支赤字幅は拡大した。79年は、74年度来初めて外貨準備高の減少を経験し、国際収支問題がインド経済のボトルネックとして再び意識され始めた。

80—81年度のGNP成長率は、農業生産の回復のため一応6.5%の伸びが見込まれている。農業生産は19%増、うち食糧穀物生産は21%増が見込まれている。しかし、工業生産はわずか1.2%の成長しか見込まれておらずインフラ部門を含め停滞基調を脱していない。輸出は物量では停滞あるいは減少しているときえみられる一方、輸入額は50%増と見込まれ、貿易収支赤字幅は50億ドルに達したとみられる。73—74年の第一次石油ショックは、国際収支面でみる限り、中近東地域でのインド人労働者の本国送金という形態でオイル・マネーが還流したことにより、一応解消された。し

かし、インド人労働者の本国送金は停滞し始めており、79年以降の第二次石油ショックは同様の方法で乗り切るわけにはいなくなっている。80年度の経常収支赤字は25億ドルに達したとみられ、外貨準備高も減少速度を強めており、81年1月末現在で約60億ドル強にまで低下した。IMFからの81.5億ルピー（10億ドル強）の借入金を考慮に入れなければ、さらに外貨準備高は減少したことになる。79年度の外国援助に対するデット・サービス（元本・利子含む）は88.4億ルピー（約11億ドル）にのぼっており、援助受取り額のうち65%がデット・サービスとして差し引かれた。インドは、ユーロ・ダラー市場にも目を向けているが、その取入れ可能性は未知数である。

80年1月発足したガンディー会議派(I)政府にとって、悪化した経済問題解決は焦眉の課題となった。前政権の策定した第5次5カ年計画は、80—81年度が最終年度であったが、中途打ち切りを決定し、80年4月から新たに第6次5カ年計画を発足させることにした。しかし、新5カ年計画に関しては、GDP年率成長率を5.2%とするターゲットを決めたほかは、具体的目標は81年2月まで決定されなかった。ガンディー政府の経済政策としては、インフラ問題、輸出促進、工業ライセンス制度の自由化などに重点が置かれたが、いずれも長期的・構造的な問題であり、早急な効果は期待しえないものである。80年6月には、80年度予算案が国会に提出されたが、ガンディー政権は発足以来、政治的な内部体制固めにエネルギーをとられ

ており、経済問題を対処する本格的な体制が整ったとはみなし難い。80年4月、69年に引き続き、6商業銀行の国有化が行なわれたが、経済政策全般のなかでの位置づけは必ずしも明らかなものではなかった。

農 業 80年度の農業生産は、モンスーンが順調だったこともあり、79年度の大減収（約16%）からは回復した。79年度の大旱ばつの影響は予想以上に大きく、夏作も冬作も、食糧穀物、換金作物いずれも大減収をみた。特に、米は5377万トン（78年度）から4219万トンと1100万トン以上も減収し、食糧穀物生産も、1億3190万トン（78年度）から1億0885万トンへと2300万トンも減少した。しかし、79年7月末現在で政府の手元に約2100万トンの食糧穀物備蓄があったため、64—65年の大旱ばつ時のように輸入に不足分を依存することはまぬがれた。80年12月現在の食糧穀物備蓄は1185万トンと伝えられている。だが、79年度の大減収は、79年3月から80年7月までに続いた二桁インフレの要因となった。

79年度の大旱ばつは、インド農業が相変らずモンスーンに依存している度合いが高いことを示した。しかし、旱ばつによって最も大きな打撃を受けたのは、バジラなどの雑穀、豆類、油種子であった。豆類の生産は、78年度に比べて42.9%も減収し、そのため豆類の価格は51%もはねあがった。また、打撃を大きく受けたのは非灌漑地の方であった。だが、灌漑地といえども旱ばつの影響

主要経済指標

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
	対前年度比 (%)						
GNP (1970—71年価格)	1.2	9.6	1.5	8.4	5.9	-4.5 ¹⁾	6.5 ²⁾
農 業 生 産	-3.2	15.2	-7.0	14.5	3.4	-15.5	19 ²⁾
食 糧 穀 物 生 産	-4.6	21.2	-8.1	13.7	4.3	-17.5	21 ²⁾
工 業 生 産	3.2	7.2	9.6	3.3	7.6	-1.4	1.2 ³⁾
発 電 量	5.2	12.8	11.5	4.4	11.2	2.1	3.8 ⁴⁾
卸 売 物 価	10.1	-6.5	12.0	0.3	4.6	21.4	13.2 ⁵⁾
マ ネ ー ・ サ プ ラ イ	10.9	15.0	23.6	18.4	21.9	17.8	12.6 ⁶⁾
輸 入	52.9	16.5	-3.6	18.7	13.2	29.1	50.5 ⁷⁾
輸 出	31.9	21.4	27.2	5.2	5.9	12.2	3.0 ⁷⁾
外 債 準 備 高 (金 SDR に除く)	5.1	144.3	91.9	57.2	16.0	-1.1	-10.4 ⁸⁾

(注) 1) 推計。2) 予想値。3) 1980年4月—11月前年同期化。4) 1980年4月—11月前年同期比。5) 1980年3月29日—1981年1月17日。6) 1980年1月9日現在、前年同日比。7) 1980年4月—10月の前年同期比、暫定数字。8) 1980年1月と比較して。

はまぬがれず、水不足のため、米、小麦、サトウキビも減収をこうむった。

80年度の農業生産の伸びは約19%と見込まれている。食糧穀物生産は、78年度の1億3190万トンを超えて史上最高を記録する可能性がある。特に5月の雨、引き続き順調なモンスーンのため、夏作は79年度より25%増の8000万トンの食糧穀物生産を達成したとみられる。換金作物は落花生を除いて、サトウキビ、綿花、ジュート、メスタいずれも、78年度水準を回復した。モンスーンに依存する割合が高いとはいえ、生産ポテンシャルは次第に大きくなってきていることは事実である。

最近のインドの農業生産の動きをみると、小麦、米などの高収量品種の導入により急速な生産上昇を経験した分野と、雑穀、豆類、油用種子など技術改良がほとんどみられない分野と、明暗がはっきり出てきている。また「緑の革命」の成果がみられるのは、灌漑条件が整備されてきた地域に限定されていることがわかる。農民間の所得較差拡大が推測される。また、雑穀、豆類の消費者は、主として貧困な農民、農業労働者層であることを考慮に入れると、雑穀生産の停滞は、社会的にも深刻な問題を生み出している可能性がある。

このようななかで、価格支持政策のバランス、技術改良の方向性なども考慮に入れ、インドの需要構造に見合った、望ましいプロダクト・ミックスを生み出す必要性が政府筋からも強調されるようになった。

また、パンジャブ州、ハリアナ州など農業先進地域とビハール州、オリッサ州など後進地域の間の地域間較差も一層拡大しているとみられる。80年度に現われた注目すべき事件は、マハーラシュトラ州のナーシクなどで、主として富農を指導者とする農民パワーの爆発がみられたことであった。これら、農民アジテーションは、農産物価格の引上げと、農業用インプット（肥料など）の価格引下げを求めるものであった。国際的な石油価格高騰を背景とする肥料価格の引上げのなかで、連邦政府の肥料関係補助金をこれ以上増加できないガンディー政権にとって、この農民パワーの爆発は対処に難しい課題となっている。80年度中に、政府は標準種の米、雑穀価格をクィンタール当り95ルピーから105ルピーに引上げた。その他、

綿花、ジュート、油用種子の支持価格も引上げたが、農民パワーは一層の引上げを要求している。

インプットの側面からみた場合、肥料とディーゼル油の価格問題がクローズアップされた。80年6月、尿素肥料価格がトン当たり1450ルピーから2000ルピーにまで引上げられた。肥料消費量の増加テンポは最近衰えているとはいえ、79年度は2.7%増、80年度は7%増で全体として560万トンが見込まれている。また、アンモニア系肥料のほか、リン酸、カリ肥料の投入量も増加しており、肥料間のバランスが次第にとれてきている。

ガンディー政権にとって、第6次計画で農業にどれだけの比重を与えるかが、予想される多額のインフラ投資との関連で困難な判断となると思われる。

工 業 工業生産は、インフラ問題とも関連して、79年に引き続きインド経済の頭痛の種となった。79年度に工業生産は1.4%低下したが、指数のうち81%の比重を占める製造業は2.1%のマイナス成長であった。特に、インフラ問題、農業生産の減退の影響が大きかった。なかでも、食品関連工業、はきもの、ゴム製品、基礎金属、一般機械、輸送機械の生産減が目立った。

80年度第1四半期（4月—6月）もマイナス成長が続いたが、ようやく80年7月になって工業生産指数が上向きに転じた。しかし、鉄鋼など基礎金属などは7月以降も生産減が続いているように、工業生産の浮揚力は決して強くない。政府は、80年度の工業生産の伸びを4%と見込んでいるが、これは70—71年度から79—80年度の10年間の平均4.9%にも満たない。第6次計画で目標としている年率8%の工業成長率を達成することが如何に困難な課題であるか明らかである。インフラ問題、労働、経営問題など構造的ボトルネックとも関連しているからである。

なお、注目すべき点を挙げると国有企業の成績が全体として芳しくないなかで、重工業省管轄下の重電機会社（BHEL、HEC）、工作機械・精密機械会社（HMT）、エンジニアリング会社（EPI）が、海外でのプロジェクトに参加し、輸出に寄与していることである。また、国有企業の下請企業として、主として部品加工を担う中小企業が急成長し

ていることも注目される。

工業生産の停滞に対する対応策のひとつとして、80年7月23日、新工業政策声明が発表された。これは、1956年の工業政策決議のフレームワークを維持することを強調しているが、既存能力の最適利用、輸出振興に重点を置くということで、工業ライセンス制度を若干緩和している。輸出用生産はライセンスを与えられた生産能力わく外として考慮され、その分だけ独占禁止法(MRTP)の対象から除外された。また、資本財、原材料、部品輸入の一部自由化、非伝統的商品輸出工業についての免税措置も決められた。80年12月20日、工業立地に関するガイドラインも緩和された。また、80年10月27日以降、社債利子率の上限が11%から12%に上げられ、デット・エクィティ比率も、従来の1:1から2:1へ大幅に規制が緩められた。

インフラ・エネルギー問題 79—80年度、80—81年度の工業生産停滞の背景には、従来以上にボトルネックとして登場してきたインフラ・エネルギー問題がある。電力・石炭不足は、鉄鋼、セメント、非鉄金属生産の足を引っ張った。基礎資材不足は、輸送能力不足によって一層深刻化した。79年度の工業生産がマイナス2.1%となったのもこのインフラ問題によるところが大きい。インフラ問題は80年に入って若干改善されてきているが、根本的な解決は、長期間かかり、かつ巨額な投資を必要とする。81年3月に決定された第6次5カ年計画(80年4月—85年3月)で、インフラ・エネルギー関連投資に重点が置かれているのも、この問題の重要性を示している。

ガンディー政権にとって最初の課題は電力不足対策であった。発電能力のうち40%が水力発電、58%弱が火力発電、2%強が原子力発電となっているが、特に火力発電に問題が集中している。稼働率の低さも問題となっており、76—77年度の55.3%から、79—80年度には10%も低下して、45.4%にもなっている。この低稼働率は、単なる短期的なボトルネックではなく構造的な性格の問題とみられている。短期的に効果が挙げられる面があるとすれば、石炭の供給による発電増であろう。火力発電のなかでも、石油価格の高騰から、従来以上に石炭依存を余儀なくされることから、石炭問題

は一層焦眉の課題となっている。

石炭生産は76—77年度以降、1億トン強の水準で停滞している。電力不足も停滞要因となっており、皮肉なことに石炭不足は電力不足の要因となっているという悪循環のなかにある。石炭生産のネックには、恒常的な労働争議もあげられている。現在の1億トン・レベルを第6次5カ年計画末の84—85年度に目標の1億6500万トン(約60%増)生産を達成するには並々ならぬ努力が必要とされよう。

物価・財政・金融 80年初頭、深刻な不況と並んでインフレ問題が、ガンディー新政権の取り組むべき最優先課題とされた。しかし、79年3月から始まったインフレ基調は、80年7月まで続いた。79年度の卸売物価上昇率は21.4%弱と推計されているが、これは73年度の第一次石油ショックの際の30%以上につぐ率であった。二桁インフレ自体、インド経済にとって異例のことであり、特にマイナス成長時としては驚くべき高インフレであった。石油価格引上げの影響もあるが、農業の不作もインフレ加速要因であった。インフレ基調がようやく鎮まったのは80年7月以降であり、80年度全体(81年1月17日まで)では13.2%にとどまりそうである。消費者物価指数(労働者向け)は、卸売物価指数より低かったが、豆、果物など食品関係の値上りは消費者にとって大きな打撃となった。ガンディー政権は生産増強による供給力の増大、金融、財政面では引き締め基調の維持で対処しようとした。しかし、巨額の財政赤字をインド準備銀行(RBI)からの借入りに依存したために、引き締め効果は充分なものとならなかった。RBIからの政府への純貸付けは、79—80年度は280億ルピーで前年度比で31.1%増、80年3月31日から81年1月9日間のそれは224億ルピーで前年同期比で19.0%増であった。マネー・サプライ全体としてみると、79—80年度は17.8%増、80—81年度もほぼ同率の伸びが見込まれている。経済成長率がマイナスあるいは低迷状態では、マネー・サプライの急増は直ちにインフレに連なることは明らかである。

79—80年度の中央・州財政全体の赤字は当初見込みの169.8億ルピーが結局287.4億ルピーにまで

はね上がった。80年1月に発足したガンディー新内閣は、80—81年度予算を6月に提出した。新予算は、80年4月1日から始まった第6次5カ年計画を反映するものとされ、電力、石炭、鉄鋼、石油探査・開発、肥料などに重点が置かれた。中央・州財政全体で、歳入は2458.9億ルピーで歳出は3521.2億ルピーと見込まれている。そのギャップを埋めあわせる項目のうち、財政赤字にあたるのは予算時では195.8億ルピーを見込んでいるが、決算時には大幅増になることは不可避とみられている。

第6次計画のフレーム・ワーク (81年2日国家発展評議会で承認)は、80—85年間の公共部門支出を9000億ルピーとし、インフレなしでこれを実現するためには、1900億ルピーの追加的資金調達が必要とされる。追加課税を750億ルピーと見込んでも、1100億ルピーの調達問題がおこる。その観点からして、公共企業で黒字を生み出すこと、また補助金の全般的削減が必要という見方が政府筋から出されている。しかし、そのためには、公共企業製品の価格政策そのものにメスを入れるなど、独立以来のインドの経済政策の基本理念にかかわるものが多く、ガンディー政権の姿勢が注目されている。

なお、金融分野でのガンディー政権の政策として衝撃的だったのは、80年4月15日、アンドラ・バンク、コーポレーション・バンク、ニュー・バンク・オブ・インディア、オリエンタル・バンク・オブ・コマース、パンジャブ・アンド・シンド・バンク、ヴィジョヤ・バンクの6民間商業銀行が突如国有化されたことであった。政府は、この国有化は、69年の14大商業銀行の国有化と同じく、弱小部門に対する信用供与の促進などを挙げたが、その経済政策全体のなかでの位置づけが不明確で、財界はもちろん、一般の間でも反応は冷たかった。

対外経済関係 79年以降、国際収支問題が再びクローズアップされたことは、最初に述べた通りである。80—81年度の貿易収支赤字は400億ルピー(約50億ドル)と見込まれる。78—79年度の681.7億ルピー、79—80年度1130億ルピーと輸入額の急増が見込まれるに至った。輸入額急増のほと

んどは原油、石油製品である。石油関連輸入は、78—79年度の167.7億ルピーから、80—81年度には560億ルピーにはね上がった。イラク・イラン戦争のため、100万トンほどの原油をスポット市場で購入せざるを得なかったことも一要因であった。総輸入額に占める原油、石油製品関連の占める比重も一年間で24.6%から、実に49.6%まではね上がった。

輸入額の急増に対して、77年度以降の輸出の停滞は深刻である。79—80年度の輸出額は12%増加したが、価格を考慮に入れると、輸出量は実質的に減少したとみられ、80—81年度についても同様の傾向が続いているとみられる。80年4月—9月の輸出を前年同期比でみると、金額で減少を示しているのはオイル・ケーキ(35.1%減)、魚・同製品(41.8%減)、サトウ(75.9%減)、香料(28.0%減)、既製服(30.8%減)、ココナッツ製品(33.1%減)、皮革製品(45.9%減)、手工業品(22.4%減)、鉄鋼(56.0%減)が目立っている。

過去10年間で輸入先の構造も大きな変動を経験した。OPEC諸国の比重は、70—71年度の7.7%から、79—80年度の27.1%へ急上昇した。ECは19.5%から24.4%へ、ESCAP諸国(イラン、インドネシアを除く)は10.6%から15.6%に高まった。うち、日本は約半分の比重を占めている。東欧の比重は13.9%から11.5%へと低下したが、ソ連一国の比重は6.5%から8.5%へと高まった。アメリカからの輸入はフラクチュエーションが大きいが全体として比重は低下しており、70—71年度の27.4%から10.0%となった。

輸出先も、70—71年度と79—80年度の変化がみえる。OPEC諸国は6.7%から13.4%へ、ECは18.2%から26.2%へ、アメリカは13.0%ではほぼ安定している。ESCAP諸国に対しては、日本が13.3%から10.3%へ低下したため、24.7%から23.7%へ低下した。東欧が23.6%から9.1%へと大幅に低下したことが注目される。

貿易収支赤字を埋めるために、従来のように中東地域へのインド人出稼ぎ労働者の本国送金に頼るわけにはいなくなっている。80年度は場合によっては、79年度より本国送金額が減少する可能性がある。インドは80年8月、IMFのトラスト・ファンドから5億2550万SDRの借入れを行ない、

また IMF の補償金融制度で 2 億 6600 万 SDR の外貨購入を行ない、国際収支赤字対策を行なった。それでも、外貨準備高は減少に向っており外資導入の必要性は一層高まった。80年11月初め、オイルダラー誘致のためのガイドラインが発表された。今まで外資導入は技術移転を伴うことを条件としていたのを、産油国からの外資導入の場合は適用外とし、証券投資まで認めたものである。インドは真剣にユーロ・ダラー、オイル・ダラーに目を向けているが、導入は決して容易ではないであろう。

外 交

80年1月に発足したガンディー政権にとって、アフガニスタン問題解決は最大の課題となった。アフガニスタンでの大量のソ連軍の存在は、インドが従来の発想法では対処できない新しい事態の発生を意味していた。インドは外交上のディレンマに直面した。つまり、アフガニスタンはインドにとって、パキスタンを牽制する意味からも伝統的に友好国であり、アフガニスタンでの78年4月の革命以降もそれは基本的に変わらなかった。しかし外交上ではいかにソ連との友好関係を重視しているにしても、ガンディー政権は国内的には反共政権である。ソ連軍がアフガニスタンに駐留すること、また、パキスタンがソ連の影響下に入るようなことは望ましいことではない。インド国境で直接ソ連軍と接触するような事態は避けなければならない。その点からすれば、パキスタンが軍事的に過度に強化されることには当然強い警戒心をもつが、だからといって、パキスタンの弱体化が望ましいわけではない。ガンディー政権の外交姿勢に動揺が目立ち、必ずしも一貫性のある論理で貫かれているとは見えなかったのは、アフガニスタンの新事態に対するディレンマの反映ともみられる。印ソ間で、アフガニスタン問題に対する完全な意見の一致はみられなかった。

印ソ友好関係の維持は、80年を通じてインド外交の基本的柱であったが、アフガニスタン問題を始め「平和愛好国」インドに対するソ連の期待が十分満たされたとはいえなかった。7月7日、インド政府はカンボジアのヘン・サムリン政権を

承認したが、このことは中国を一時的に刺激したにしても、中印関係改善という基本的方向は変わらなかった。また、米印関係も両国間の摩擦要因であった米国の対印濃縮ウラン供給問題でカーター大統領の方針転換がなされたため、改善の方向が一步前進した。12月のブレジネフ書記長自らの訪印など、インドに対してソ連の「熱い目」が注がれていることは事実であるにしても、インドが従来以上に中立的な動きを見せていることは注目される。

米国の南アジア政策の転換 アフガニスタン問題に対するガンディー政権の対応は当初大きく揺れた。80年1月14日同問題に関する国連緊急総会で、非同盟17カ国が提出した「アフガニスタンでの外国軍の即時・無条件撤退」を要求する決議案にインド代表は棄権した。B. C. シュクラ代表の演説は、基本的にソ連の論理に近いものであって、それ故に西側諸国を驚かせた。しかし、1月16日、パキスタンを経て訪印したキャリントン英外相との会談で、ガンディー首相は「インドがアフガニスタンにおけるソ連の行動を支持したとは考えていない」と述べ立場の変化をみせた。翌17日、米國務省筋はインドがソ連の軍事介入は正当化できない、とする立場に変わったことを歓迎した。この変化は、インドが米国の立場を支持したことを意味したわけではなく、ソ連との立場の相違を示唆するものであった。

カーター米大統領は、アフガン事件以降、南アジア政策を大幅に転換し、反ソ戦略のグラッド・ストラテジーのなかに組み込もうとした。カーター政権のそれまでの対南アジア政策には、その核拡散防止政策が大きく影響していた。79年には、パキスタンの伝えられる原爆製造計画をチェックする意図をもって対パ援助停止が行なわれた。また、原発用濃縮ウランの対印供給ストップは米印間の関係改善の障壁であった。しかし、80年に入ると米国は対パ経済軍事援助再開を決める一方、西側同盟諸国に対しても対パ援助に協力するよう要請した。米国の対パ援助政策は100パーセント転換された。1月21日の米大統領一般教書は、「本地域（南アジア）でのわれわれの優先課題の一つは、わが国の世界政策の優先順位と両立しうる

やり方によって、インドとのあいだ、およびパキスタンとのあいだの核をめぐる関心事を処理することである」と述べている。米国のパキスタンに対する肩入れ強化は、従来のパターンと同じく、インドの警戒心と不安を引き起こしたが、それに対する米国の神経の使い振りが注目された。米国は1月30日、元国防長官で米政界の重鎮クラーク・クリフォードをインドに派遣し、対パキスタン援助がインドに対する脅威を構成するものではないことをインド側に説得させようとした。米国は対パ援助再開がインド側をソ連側に一層追いやらないよう配慮したものとみられる。その点では、中国も同じ立場であった。また、米国は同じ頃、パキスタンにブレジンスキー補佐官を派遣し、パキスタンへの支持を約束するとともに、対印関係を悪化させないようパキスタン側にも圧力をかけたとみられる。2月4日にイスラマバードで印パ外務次官会議が開かれたが、そこでパキスタンはソ連の脅威は印パ両国の共通のものであることを主張し、インドはパキスタンの懸念に理解を示しつつも、南アジアが超大国の対応関係にまき込まれる危険性を強調したと伝えられる。1月末、5日間にわたって訪印したジスカルデスタン仏大統領との間の印仏共同声明(27日)は、以上のようなインドの立場を表明している。

インドの立場 2月12日、グロムイコ・ソ連外相は訪印してインド側首脳と話し合ったが、14日発表された共同声明には、アフガニスタンが具体的に言及されておらず、「この地域およびその周辺における最近の事態の発展を含めた国際情勢について、相互信頼と友好的雰囲気の中で話し合われた」としか述べられていない。これによって、アフガニスタン問題に対する両国の立場が異なっていることが明らかにされた。

インドはその後、アフガニスタン問題の「政治的解決」を求めて活発な外交活動を展開した。4月7日、訪印したベトナムのファン・バン・ドン首相、キューバのマルミエルカ外相、ソ連のフィリュービン外務次官と4カ国会談が行なわれた。同月10日、インドのシン外務次官補はパキスタンに赴き、パ・アフガン両国首脳会談による政治的解決を提案したが、パキスタン側に拒否され

ている。ガンディー首相自身も、4月18日ソールズベリーでジアウル・ハク・パキスタン大統領と、5月8日、ベオグラードでブレジネフ書記長と会談している。

インドの主張する「政治的解決」の内容は明確に示されたことはないが、ソ連軍が撤退できるような条件を、インドのイニシアチブのもとに、ソ連、カルマル政権、パキスタン、イランなどを引込んでつくり出すことのようにみえる。インドのイニシアチブという場合、南アジアという地域のわく組みのなかで解決したいということであり、米国の介入、あるいはパキスタンのサウジアラビアなど中東イスラム諸国との関係強化には特に神経をとがらせている。5月14日、カルマル首相はパキスタン、イランとの個別交渉を呼びかけたが、インドはこの提案を好意的に受取った。5月17日からイスラマバードで開かれたイスラム外相会議は三者からなる「アフガン問題常設特別委員会」を発足させた。この「特別委員会」はアフガニスタンの反政府ゲリラを交渉相手のなかに含めており、ソ連、カルマル政権は拒否したが、インドもこの提案を「非現実的」とみなしたと伝えられた。その後6月初旬のラオ外相の訪ソなど、現状打開の努力が行なわれたが、インドの調停努力は実を結ばなかった。

ブレジネフ訪印と印ソ関係 アフガニスタン問題で意見の対立をはらみながらも、経済関係を中心に印ソ関係は順調に発展したようにみえる。5月27日には16億ドルに及ぶ対印兵器供与協定が調印された。また、グロムイコ外相の訪印(2月)、ラオ外相の訪ソ(6月)に引き続いて、レディ大統領の訪ソが続いた。

最も注目されたのは、12月8日から11日までの4日間、ブレジネフ書記長の公式訪印であった。これは報道関係者を含めると400人規模の大代表団で、ソ連のインドに対する期待の大きさを反映するものであった。ブレジネフ書記長にとって、73年以来二度目の訪印であり、74年のキューバ訪問以来東欧圏を除き初めての第三世界訪問であった。3回の首脳会談後の12月10日、印ソ共同宣言と四つの協定が調印された。印ソ共同宣言で注目されたのは、アフガニスタン問題に対する具体的言及が



ブレジネフ書記長の訪印（12月10日）

なされなかったことである。これは、ブレジネフ訪印直前の12月6日の全インド会議派（I）委員会の外交決議にうかがわれる主権国への内政干渉反対の原則論に立つインドとソ連の主張が折り合わなかったためとみられる。しかし、経済・技術協力協定、81—85年貿易協定、81—82年文化・科学・教育交流に関する協定、映画技術協力協定書の協定が調印され、経済関係の発展がうたわれている。経済、技術協力による借款は、8.7億ドルが見込まれ、その対象は、火力発電所、石炭開発、石油探査、製鉄所建設などとなっている。また、貿易協定は、81年から85年の間に貿易を倍増することを目標としており、85年には往復45億ドルをめざしている。また、9月に始まったイラク・イラン戦争は、この地域からの石油輸入に多くを頼っていたインドにとって大きな打撃となり、それに代わりうる供給国としてソ連への期待が一層高まった。ソ連は、今後5年間、原油供給をさらに100万トン増加して、年間250万トンにすること、石油製品も225万トンにすると約束したといわれる。

ブレジネフ書記長は、12月10日インド国会の演説で「ペルシャ湾安全保障5項目提案」を行なった。インド訪問の場をかりて、この提案が発表されたことは、ペルシャ湾近接の大国で非同盟運動での役割が大きいインドに対するソ連の期待感が

反映されているといえよう。しかし、アフガニスタン問題で印ソ間で完全な意見の一致がみられなかったことは前述の通りである。

対中・対米関係の進展 中印関係改善については、中国側が基本姿勢としては積極的であり、インド側もできるだけそれに対応しようとしてきた。3月、中国側は航空協定の提案、ダライ・ラマに対する働きかけを行っており、チベット・インド間の国境貿易も再開された。4月18日、ソールズベリーでガンディー首相と黄華外相が会談し、黄華外相は訪印招待を受入れた。また、5月9日ベオグラードでガンディー首相は華国鋒首相と会談し、1960年以来20年ぶりの印中首脳会談となった。6月20日、ゴンサルベス外務次官が中国を公式訪問した。

7月1日、インドはカンボジアのヘン・サムリン政権を総選挙中の公約通り承認したがこれに対して、中国は「人民日報」（7月9日）で「国際的に信望を失なう愚かな決定」と非難した。しかし、これによって改善の方向に進み始めた印中関係がストップするとは考えられず、基本的方向は不変であろう。

一方、カーター米大統領は5月8日、78年以降ストップしてきた、濃縮ウランの対印輸出を決定した。この決定に対しては、米原子力規制委員会（NRC）の反対があったがカーター大統領は9月、米国会で輸出再開を承認させた。この政策変更はインド側からも歓迎され、米印関係改善の一条件となった。しかし、アフガニスタン問題を巡る両国の立場の相違は大きく、また、米国が8月末、インドからの輸入に相殺関税をかけることを発表したため、さらに大きな関係改善とは進まなかった。しかしガンディー首相の対米姿勢は柔軟で、レーガン共和党大統領登場が明らかになって以降も、警戒しながらも米国の出方を慎重に見守る姿勢を維持した。

1 月

1日 ▶チャラン・シン首相、カーター米大統領へ書簡。アフガンへの内政干渉に反対するが、純軍事的視点でアフガン問題を把えないよう要請。ゴヒーン米大使帰国。

2日 ▶アッサム州内の精油所、原油入手難で閉鎖。

3日 ▶第7回総選挙投票行なわれる(6日も)。

▶ポンディシェリー州議会選挙(6日に結果判明、会議派(I)-DMK-ML 連合勝つ)。

▶ゴア・ダマン・ディウ州議会選挙(6日に結果判明、会議派(U)が伸び MGP が後退)。

▶CPI, CPI (M) はソ連軍のアフガン介入を支持。アメリカのアフガン干渉を非難。

5日 ▶ジャンタ党、アフガンへのソ連軍介入とアメリカのパキスタンへの武器援助を非難。

▶アッサム州カムループ県に陸軍出動。

6日 ▶連邦下院選挙第2回目。

▶アルナチャル・プラデシ州議会選挙(会議派(I)過半数とれず)。

▶マニプール州議会選挙(会議派(I)過半数に達せず)。

7日 ▶総選挙の結果、会議派(I)が三分の二以上の議席獲得して圧勝。ボンベイ株式市場値上がり。

▶カルナタカ州、アルス会議派(U)政府辞任。

10日 ▶ガンディー夫人、中米軍事協力はインドにとって極めて危険であると述べる。

12日 ▶カルナタカ州で会議派(I)の R. G. ラオ州政府発足。

14日 ▶ガンディー内閣発足。

▶マニプール州、ドレンドラ・シン会議派(I)政府成立

▶国連緊急総会で「すべての外国軍のアフガンからの即時・無条件撤退」決議にインド代表棄権。

▶UP州のナラインプルで警官の発砲でハリジャン2人殺される。

15日 ▶第2特別法廷、M. L. ジャイン判事は特別法廷の設置は憲法違反であり無効であるとの判決を出す。

16日 ▶キャリントン英外相訪印(18日まで)。ガンディー首相、ソ連のアフガン介入に不支持を表明。

▶連邦政府8閣僚の兼務が発表される。

▶ゴア、P. ラネ会議派(U)政府発足。

▶ポンディシェリー、DMK-会議派(I)-ML の D. ラマチャンドラン州政府発足。

17日 ▶パンジャブ・ハリアナ・ラジャスタン諸州の電力不足深刻化。

18日 ▶アッサム州で暴動。警官の発砲で10人死亡。デ

ュリアジャンで軍隊出動。

▶アルナチャル・プラデシ州で会議派(I)のG. アパング内閣就任。

20日 ▶ガンディー首相、アッサム州である種の分離主義的運動があると指摘。

▶マディア・プラデシ州、S. L. パトワ会議派(I)内閣成立。

▶ワルトハイム国連事務総長訪印。

▶国会開会。

▶ケララ州議会選挙。CPM, CPI らの「左翼民主戦線」が会議派(I)系の「統一民主戦線」を破る。

▶UNIDO, デリーで第3回総会。

▶ラーマン・バングラ大統領、ガンディー首相と会談。

▶米、B52によるインド洋の監視飛行を開始。

22日 ▶ガンディー首相、AASU(全アッサム学生連合)代表と会談。

▶ハリアナ州のジャンタ党のバジャン・ラル州首相以下州議員約40人が大挙して会議派(I)に鞍替え。

23日 ▶レディ大統領、国会で20項目プログラムの重要性、治安とインフレ問題を強調。

▶ラクノウで青年会議派(I)のデモ暴動化。

25日 ▶予防拘禁を含むブラック・マーケット防止・重要物資供給維持法が下院に提出される。

▶ケララ州 E. K. ナヤナル (CPM) 連立内閣就任。

▶ジスカールデスタン仏大統領訪印(30日まで)。

26日 ▶中国の黄華外相、在北京インド大使館のレセプションに出席。中印関係改善の重要性を強調。

27日 ▶オーストラリアのピーコック外相訪印。

28日 ▶サンジャイ、ナラヤンプルを視察。

▶CPI ボンベイ支部、ローザ・デシュパンデら4人を反党活動を理由に資格停止処分。

▶在カーブル・インド大使館のレセプションに、カルマル議長、ドスト外相ら出席。

29日 ▶CPI 執行委、ダンケ議長の辞任承認を勧告。

▶オーストリアのクライスキー首相訪印。

30日 ▶スワラン・シン、会議派(U)の中央執行委員、議会議事会メンバー辞任。

▶ガンディー首相、ラルデンガへの起訴撤回を命令。

▶クリフォード米大統領特使訪印。ラオ外相と会談。インド側はアメリカがブレジンスキー補佐官をパキスタンに派遣したことに不満を表明。

31日 ▶ガンディー・クリフォード会談。クリフォードは記者会見で、パキスタンに対する限定的武器供与はソ連の拡張に抗するため必要と述べる。

2月

2日 ▶ガンディー首相, AASU 代表と会談。アッサムでは石油精製所でピケ。

▶砂糖, ボンベイ卸売市場でキンタール当り 500 ルピーの大台を超える。

3日 ▶CPI の全国協議会, ダンゲの議長辞任を承認。また, 会議派(I)政府を支持せよとのダンゲの主張却下。

4日 ▶ブラック・マーケット(予防拘禁)法, 下院(2日)に引き続き上院でも通過。

▶STC, 80年度250万トン, 81年度300万トンのセメント輸入を見込む。

5日 ▶シン内相, AASU の指導者と会談。

▶カンティ夫妻の容疑に関するヴェイディアリンガム報告の要約, 上院に提出される。

▶訪パ中のサテ外務次官, ジア大統領と会談。

▶イラク, インドに 600 万トンの原油供給に同意。

6日 ▶ビハール州のパラスピガで, 土地を巡るカースト間抗争で, 後進カーストの12人が射殺される。

▶S. K. シン外務次官補, カーブル訪問。

▶イラクのフセイン大統領特使 H. アルワン, ガンディー首相, ラオ外相と会談。インド側, 600 万トンの原油供給を要請。

7日 ▶ガンディー首相, ナラヤンプルを訪問。州政府の責任を追及。

8日 ▶パラスピガ事件の復讐として, 近所のドヒア村が暴徒におそわれる。

9日 ▶ベンカタラマン蔵相, ジャナタ党政権時代のローリング・プランは放棄すると表明。

12日 ▶グロムイコ・ソ連外相訪印(14日まで)。ガンディー首相と会談。グロムイコ外相は, アフガンをめぐり周辺諸国に自制を呼びかけるとともに, パキスタンがアフガン侵略の基地として利用されるなら, 独立国としての地位が損なわれることになると警告した。

▶インド・バングラ外務次官会議(13日まで)。

▶過去5週間で, 砂糖の卸売価格キンタール当り 175 ルピー上る。

13日 ▶アッサム州政府公務員40万人スト突入。

14日 ▶ヒマチャル・プラデシ州でジャンタ・クマール・ジャナタ党政府辞任。会議派(I)のタクル・ラム・ラール州政府発足。

▶印ソ共同声明発表。両国の友好関係の発展を強調しているが, アフガン問題には直接言及していない。

15日 ▶CPM のナンブードリパド書記長, サンジャイの圧力に対する懸念を表明。

17日 ▶9州の野党州政府, 大統領令で解任される。(U,

P, オリッサ, ビハール, ラジャスタン, マディア・プラデシ, グジャラート, タミル・ナド, パンジャブ, マハラシトラ) 州議会も解散される。

18日 ▶ジャナタ党, ロク・ダル, CPM は9州議会解散に反撥。

▶サテ外務次官, ネパール訪問。

19日 ▶ジョティ・バス西ベンガル州首相, ガンディー政権の州政府解任を非難。

▶スワラン・シン, 会議派(I)に入党。

20日 ▶FICCI代表団, モスクワでアルキポフ副首相と会談。インドの消費財の対ソ輸出増大の方策を検討。

▶西ベンガル州の電力不足, 一層深刻化。

21日 ▶ロク・ダルのチャラン・シン, ジャナタ党との統合を主張。

▶カルカッタで左翼戦線と CPI による9州議会解散に対する抗議デモ。

▶アルキポフ・ソ連副首相訪印(22日, ガンディー首相, ラオ外相と会談)。

▶駐シンガポール大使オザは, 「インドは米国の提案したアフガンのソ連軍に対抗するための中パ印の地域防衛協定を拒否した」と語る。

23日 ▶シン内相と AASU とのゴーハティ会談決裂。

▶ジャナタ党の J. ラム派独自集会開く。

▶22日に訪印したブータンのワンチュク国王, ガンディー首相, ラオ外相と会談。

24日 ▶5選挙区で連邦下院補欠選挙。会議派(I)は4議席を得る。

▶ブータン国王, 1949年条約を見直す必要はないと発言。インド側, 国王発言を歓迎。

25日 ▶ビハール州のピプラで, 500人の武装集団によって14人のハリジャン虐殺される。

▶インド・ユーゴ外相会議。アフガン問題で協議。

27日 ▶シン内相, ピプラ村視察。

▶アイザウル付近で MNF (ミゾ民族戦線) の攻撃で6人殺される。

▶インド・アルジェリア外相会議。アフガン問題。

28日 ▶ジャナタ党内のジャン・サン系, J. ラムに対する制裁措置を要求。

29日 ▶シン内相, 各州政府に対して砂糖, 灯油, 軽油を規定された価格で供給するよう指示。

▶ソ連, インド向け灯油90万トン, 軽油80万トンの輸出に合意。アルジェリア, 1980~82年に原油100~200万トンの供給を約束。

▶インド・バングラ間のガンガ河川委員会, 合意達成に失敗。

3 月

1日 ▶ガンディー首相、アッサムからの政党代表と会談。各党はアジテーションの中止を訴える。

2日 ▶カーター政権、タラプールへの濃縮ウラン供給を認めると方針変更。

3日 ▶ガンディー内閣拡大。通信（閣内）相 C. M. ステファン、以下閣外相、国防 C. P. N. シン、議会シタラム・ケサリ、工業 C. チャナナ、商業 Z. R. アンサリ。

▶アッサム州 AASU、GSP の呼びかけで全州ピケ開始。

▶政府、バングラに対しフェラッカ協定を守るよう警告。

5日 ▶チョードリー・エネルギー相、電力供給アップのため民間が発電プラントを作ることを歓迎と言明。

▶J. ラム、党内の旧ジャン・サン系を非難。

6日 ▶P. C. セティ石油相、アッサムのバラウニ精油所の閉鎖に伴う軽油・灯油不足対策に努力中と表明。

▶ビレンドラ・ネパール国王訪印。

▶年初来の年間インフレ率25%に達する。

7日 ▶ガンディー首相、AASU 代表と会談。失敗に終る。

▶ヴィレンドラ・パティル、石油化学相として入閣。

9日 ▶ガンディー首相、インフレ阻止が新政府にとって最大の課題であると語る。

▶パキスタン、インドから食用油30万トン輸入。

10日 ▶J. ラム、スワラン・シン会談。

▶日本の園田特使、ガンディー首相と会談。

▶シーメンス・インドア、51%の持株比率承認される。

11日 ▶国会開会。1980—81年度暫定予算案、下院提出。123.5億ルピーの赤字を見込む。

12日 ▶シン内相と AASU との3月8日以降の会談、妥協点を見出すことに失敗。

▶中央政府管轄下の国有企業の78—79年度赤字は前年度の9.1億ルピーに対して3.2億ルピーに減少。

13日 ▶ガンディー首相、インドは原子力平和利用に徹するが、インドの国益のために必要とあれば核爆発を行なうと言明。

▶政府、小麦の支持価格を117ルピー／キントール（2ルピー引上げ）と発表。

14日 ▶ロク・ダルのラージ・ナライン、ジャナタ党のチャンドラシェカルと統一問題などで話し合い。

15日 ▶インドは過去20年間に、第3世界の60カ国に対し250億ルピー以上の公的援助を供与した。

16日 ▶ニューデリーで盲人のデモに対して、警官隊ラ

ティ・チャージ（こん棒で打つ）。

▶UP州のモラダバードのハリジャン・コロニー焼打ちされる。

18日 ▶日本、インド産鉄鉱石の19.5%の価格引上げに合意。

19日 ▶政府、シャー委員会報告回収命令を出す。

21日 ▶Y. マクワナ内務担当國務相、「ミゾのゲリラと話し合うことはできない。ラルデンガは協定を守ろうとしていない」と非難。

▶デリー市議会、大統領令で解散される。

22日 ▶会議派(I)党员、カルカッタでアッサム行き列車を妨害。

23日 ▶V. パティル石油・化学相、80年度に原油1600万トン、石油製品550万トンの輸入の見通し。

▶RSS は二重党籍問題で、ジャナタ党の「国会議員・州議会議員は、RSSの日常活動に参加しない」との提案を拒絶。

24日 ▶79年4月—80年1月の工業生産103業種のうち62業種でマイナス成長を記録。

26日 ▶アッサム・バンド。

▶ラオ外相、インドは PLO に対して正式の外交的承認を与えると発表。

27日 ▶マニプーラで毛沢東派の PLA(人民解放軍)の活動活発化が伝えられる。

▶セメントの小売価格据え置きを決定。セメント生産は79年4月—80年1月に29.3%低下。

▶海外との技術提携承認件数、79年は267件で、前年と比べて13%低下。そのうち、235件が技術提携のみ、他の32件は、技術、資本提携。イギリス63件、西独55件、アメリカ48件。

28日 ▶上院(ラジャ・サバ)議員の一部(6州)選挙。16議席のうち、会議派(I)は10議席獲得。

▶特別法廷(第1, 第2)正式に解散される。

▶79年4月—11月の対日輸出、30%上昇。

▶ガンディー首相、PLOのアラファト議長と会談(3月30日、共同声明)。

29日 ▶J. ラム、独自のナショナル・コンベンションを開催し、真のジャナタ党と称する。

▶在印外資系企業数は減少傾向にある。(77年度)482、(78年度)473、(79年度)358。79年現在の国別外資系企業は、イギリス—189、アメリカ—64、日本—17、フランス—7、パキスタン—6、カナダ—6、西独—5、スイス—5。

30日 ▶砂糖生産は79年4月—80年1月で27.9%低下。

31日 ▶E. M. S. CPM 書記長、アッサム・アジテーションの背後には RSS, CIA があると非難。

4 月

1日 ▶ラージ・ナライン (ロク・ダル副総裁), ロク・ダルから6年間の除名処分を受ける。

▶タタ製鉄, 34億ルピーの近代化計画に着手。

2日 ▶ラオ外相, 訪印中の B. ガリ・エジプト外務担当国務相と会談。

3日 ▶ラージ・ナライン派集会開く。

4日 ▶ジャナタ党全国委員会, RSS との関係断つという決議を行なう。チャンドラシェカル総裁, N. デシムク, R. ヘグデ, S. モハン書記長辞任。

5日 ▶旧ジャン・サン系, ジャナタ党から分裂。

▶アッサム州, 「騒乱地域」と宣言される。

6日 ▶旧ジャン・サン系, バーラティア・ジャナタ党 (BJP) 結成。A. B. バジパイ総裁。ガンディーとサンジャイの「王朝支配」と闘うと述べる。

▶アッサム州で重要サービス供給部門でのストライキを禁止する大統領令が出された。

7日 ▶ゴーハティ高裁, アッサム騒乱地域法と陸軍特別法の違憲訴訟を支持して, 執行停止命令を出す。

▶ベトナムのファン・バン・ドン首相, キューバのマルミエルカ外相, ソ連のフィリユービン外務次官訪印。

8日 ▶J. ラム, 会議派 (U) に入党。

▶インド・キューバ, 非同盟諸国がアフガン問題解決に努力すべきであると合意。

▶国内の精油所能力不足のため, 約100万トンの原油精製をガルフ諸国に委託することを決める。

9日 ▶デリー治安判事法廷, 「マルチ事件」に関するガンディー首相の関わりについて無罪判決。

▶ガンディー首相, ベトナムのドン首相と会談。

▶オリッサ州でのアルミナ工場建設に関して, フランスと正式合意。85年生産開始予定で能力は80万トン。

10日 ▶アッサム州でサッチアグラハ。州公務員の大半が参加。

▶シン外務次官補パキスタン訪問。パ・アフガン両国首脳会談開催を骨子とする政治解決案提示。

▶ガンディー首相, チノベック・チェコ外相と会談。

▶原料不足などで肥料工場閉鎖。

11日 ▶最高裁, 「キッサ・クルシー・カ」事件で, サンジャイ, V. C. シュクラ供給相に対して無罪判決。

12日 ▶ガンディー首相, アッサム州を訪れアジテーション指導者と会談。

13日 ▶スワラン・シン特使, パキスタンのジア大統領と会談。

14日 ▶ガンディー首相, ナイフをもったパロダ出身の男に襲われたが無傷。

▶All India Communist Party (ダンゲ派) 党大会終える。ガンディー政権のあらゆる革新的経済社会政策に支持を表明。ダンゲ自身は CPI に残る。

▶タラプール原子力プラント, 操業再開。79年12月以来事故のため停止していたもの。

15日 ▶ザンビアのカウンダ大統領訪印。

▶6商業銀行国有化 (預金高20億ルピー以上のもの) の大統領令出される。アンドラ・バンク, コーポレーション・バンク, ニュー・バンク・オブ・インディア, オリエンタル・バンク・オブ・コマース, パンジャブ・アンド・シンド・バンク, ヴィジャヤ・バンク。

▶輸入政策 (1980—81年度) 発表。貿易赤字対策として輸出振興に関連した輸入面での優遇を骨子とする。

16日 ▶特別判事, 「ジープ事件」でガンディー首相無罪判決。

▶ガンディー首相, ジンバヴェエへの途上, タンザニアでニエレレ大統領と会談。

17日 ▶インパールで学生のアジテーション。陸軍出動。

▶ガンディー首相, ジンバヴェエ独立祭典に出席。

▶イラクのカリム石油相訪印。

18日 ▶ナガランド州, ヴィゾル内閣辞職。S. C. ジャミル内閣発足。

▶ガンディー首相, ジンバヴェエのソールズベリーでパキスタンのジアウル・ハク大統領と会談。また, 中国の黄華外相とも会談。

19日 ▶AASU, GSP 共同声明で, アッサム州の「外国人問題」のタイム・リミットを5月10日と宣言。

20日 ▶ナレンギで無期限の外出禁止令出される。

21日 ▶修正第6次5カ年計画, 5~5.5%の成長率見込む。

22日 ▶アッサムで政府機関をマヒさせるアジテーション開始される。ジュート, 竹, 合板の州外への輸送停止。

23日 ▶BJP, 選挙戦を単独で闘う方針を固める。

24日 ▶ニランカリ派のババ・グルバッチャン・シン, 自宅で暗殺される。

26日 ▶タミル・ナド州で DMK は会議派 (I) と選挙協定。

27日 ▶インパールで「外国人」排斥運動。陸軍出動。

▶アッサム州政府, 州内での石油製品不足の訴え。

▶米国防総省, 空母「コンステレーション」「アイゼンハワー」のインド洋入りを発表。

▶79年の工業生産高マイナス5%を記録。

28日 ▶インド・バングラ, 河川委員会合意成立せず終る。

29日 ▶アンドレイ・ルーマニア外相, ガンディー首相と会談。

30日 ▶マニプールでアジテーション再発。

5 月

1日 ▶H. N. バフグナ、会議派(I)書記長、執行委員会、国会議員団理事を辞任。

▶ソ連、ラニガンジ鉦山開発協力を合意。

2日 ▶ナガ民族党(NNP)と統一民主戦線(UDF)が統一し、新党ナガ民族民主党結成。

▶セイシェルのルネ大統領訪印。

▶EC・ジェンキンス総裁、ガンディー首相と会談。

3日 ▶インドはIMFのトラスト・ファンドから55億ルピーの引出しを申請した。

6日 ▶BJP、政策声明発表。民族主義、国民統一、民主主義、積極的非宗派主義、ガンディー主義型社会主義の5原則を強調。

7日 ▶ガンディー首相、大平首相に対して会談を申し入れたが、日本側の都合で実現しなかった。

▶米政府、濃縮ウラン約40万トンの対印輸出決定。

▶農業向けHSD油を3月、4月、5月と緊急追加輸入。5月だけで20万トン増。

8日 ▶ガンディー首相、故チトー大統領葬儀出席のためベオグラード訪問。ブレジネフ書記長と会談。また、サッチャー英首相、シュミット西独首相と会談。

▶ガンディー首相、中国の華国鋒首相と会談。

9日 ▶最高裁、第42次憲法改正のなかの、国民の基本的権利に対する国家政策の指導原則の優越性、議会の憲法改正権限の司法審査に対する優越性に関して無効判決。

10日 ▶西ベンガル州ジョティ・パス州首相と会議派(I)州委員会S.ムカージー書記長、アッサム問題で共同行動を協議。

13日 ▶チャナナ工業相、インドネシアから帰国。インドはターンキー・ベースでセメント、アルミ、紙パルプ・プラントの建設を約束。

14日 ▶マハラシュトラ州、グジャラート州でも、大統領令による重要サービス部門のスト禁止令。

▶西ベンガル州の左翼戦線が呼びかけた、アッサム州の「外国人」追放アジテーションに抗議する24時間のバンドに対して、同州の全政党が支持。

16日 ▶マニプール州でゲリラ撲滅作戦実施。170余村が「騒乱地域」と宣言される。

▶インド・アセアン間の公式協議がクアラルンプールで行なわれる。共同声明で貿易・工業・技術面の協力関係発展で合意。

▶米原子力規制委員会(NRC)、対印ウラン供給に反対。

18日 ▶アッサム州ティンスキア市に陸軍出動。

▶ガンディー首相、アフガニスタン問題の「政治解

決」のために仲介外交を開始したことを認めた。

▶カーブル訪問中のサチー外務次官、カルマル首相と会談。

▶S. S. シッドウ国防次官補訪ソ。

19日 ▶H. N. バフグナ、会議派(I)を離党。

21日 ▶AASU、アッサム州顧問サリンの前日の話合い再開の呼びかけに対して、その条件として、CRP、陸軍の撤退、4月2日以前の状況に戻すことを要求。

22日 ▶H. N. バフグナ、サンジャイは政府と党を完全に自己のコントロールのもとに置いていると語る。

▶バングラのジア大統領が呼びかけた地域協力会議に、インドは原則的に合意。

23日 ▶インパールで婦人たちによる軍隊撤退を要求するデモ。

24日 ▶CBI、「サチャール不法予防拘禁事件」に関し、証拠不十分としてガンディー首相への起訴取り下げ。

▶「マルティ事件」の特別法廷、サンジャイ無罪判決。

25日 ▶ガンディー首相、サンジャイが会議派(I)総裁あるいはUP州首相になる見通しを否定。

26日 ▶全アッサム・マイノリティ学生連合の呼びかけたアジテーションで4人死亡。7市に外出禁止令。

27日 ▶アッサム州のアジテーション激化、15人死亡。

▶ソ連、対インド16億ドルの主要兵器供与協定に調印。

内容は、ベタ級ミサイル積載しよう戒艇、空対空、地対地ミサイル、ロケット砲などが含まれている。

28日 ▶9州議会選挙始まる。UP州、グジャラート州、ビハール州、オリッサ州、マディヤ・プラデシ州、パンジャブ州、マハラシュトラ州、ラジャスタン州、タミル・ナド州。

▶インパールで、州政府の陸軍出動要請に対して抗議のデモ。

29日 ▶印ソ・バーター協定調印。80年度協定の原油(150万トン)、灯油(96万トン)、HSD(40万トン)に対して、さらに原油(20万トン)、HSD(50万トン)を米50万トンその他とバーターで追加供給するもの。

31日 ▶州議会選挙に関連した殺人計55人、負傷者350人にのぼる。BJPのバジパイ総裁は、「選挙殺人がこんなに多かったことはない」と語る。

▶ガンディー首相、アッサム問題を協議するための政党・グループ指導者会議を召集。アジテーションの即時停止のアップルを出す。ジャナタ党、BJP、ロク・ダルはボイコット。

▶CPIのダンゲ、同党全国評議会に意見書提出。会議派(I)をガンディー派とサンジャイ派に分け、ガンディー首相派を支持するよう訴えたもの。全国評議会はダンゲ提案を拒否。

6月

1日 ▶AASU, GSP, アジテーション中止を求めた政府・野党会談のアップール(5月31日)を拒否。

2日 ▶アッサム州, 過去2週間の死者65人に達す。

3日 ▶ラオ外相, アフガン問題討議のため訪ソ。(7日まで)

4日 ▶146万トン(45億ルピー)の銅材輸入決定。

5日 ▶ナガランドでナガ民族民主党のJ. B. ジャンキエ州内閣発足。

6日 ▶トリプラ州のアガルタラでトリプラ部族青年会議とベンガル人衝突。少くとも20人が殺された。

▶ラジャスタン州でJ. パハディア会議派(I)州政府成立。パハディアは中央政府閣外相(財務担当)辞任。

▶アフガニスタンのM. H. シャロ大使, レディ大統領に信認状提出。

7日 ▶CBI, 「マルティ事件」に関するサンジャイの調査停止。

▶グジャラート州, 会議派(I)のM. ソランキ州内閣発足。パンジャープ州, 会議派(I)のダルバラ・シン州内閣発足。

▶印ソ共同声明発表。アフガニスタン問題は言及せず。ラオ外相帰国。

▶灯油, 調理用ガスを除く石油製品価格引上げ発表。尿素肥料価格はトン当たり1450ルピーから2000ルピーへ, ナフサ価格はトン当たり475ルピー引上げ。

8日 ▶ガンディー内閣規模拡大。閣内相3(V. C. シュクラ民間供給相, N. D. ティワリ計画相, ケダル・パンド灌漑相), 閣外相6, 副大臣6, 計15名任命される。

▶ビハール州, J. ミシュラ, 会議派(I)内閣発足。

9日 ▶UP州, ヴィシュワナト・プラタプ・シン, 会議派(I)内閣発足。

▶タミル・ナド州, M. G. ラマチャンドラン, AIAD MK 内閣発足。

▶オリッサ州, J. B. パトナイク, 会議派(I)内閣発足。

▶マハラシュトラ州, アブドル・ラーマン・アントレー会議派(I)州首相就任。

▶マディヤ・プラデシュ州, アルジュン・シン会議派州(I)首相就任。

▶モンスーン国会始まる。

▶ガンディー首相, アッサムに関して, 不合理な要求には屈しないと語る。

▶トリプラ州も「騒乱地域」と宣言され, 陸軍特別権限法発動される。

▶中国, インドの二大通信社(PTI, UNI)に訪中招待状を出す。

▶イラン貿易代表団訪印。イラン側団長レザ・サドル商業相。インドからの商品輸入を検討。

▶インド国内航空; 米輸出入銀行の3500万ドルのクレジット付きでボーイング737の6機購入を決定。

10日 ▶アッサム州の大統領統治, さらに6カ月間延長。

11日 ▶ザイル・シン内相, アガルタラを現地調査。

▶カーター米大統領, NRCの反対にもかかわらず, 対印濃縮ウラン供給を実行する方針を明らかにする。

12日 ▶トリプラ州とバングラデシュの間の国境閉鎖。

▶C. P. N. シン国防相, 中国のICBMはインドに対する脅威を構成しないと語る。

13日 ▶サンジャイ, 会議派(I)の党書記長(General Secretary)に就任。

▶ザイル・シン内相, アガルタラ虐殺事件で州政府の責任追及。

▶AASU 声明を発表し, 条件つきで中央政府と話し合いの用意があることを表明。

▶79—80年度経済白書発表される。インフレ問題を強調。GNPは同年度で3%下落した。

14日 ▶トリプラ州の暴動による死者1000人以上, 15万人が家を失ったと伝えられる(『ステーツマン』紙)。

18日 ▶トリプラのアジテーション, 州南部, 西部から北部に拡大。

▶80年度予算, 国会に提出される。

19日 ▶ミゾラムで対 MNF 掃討作戦展開される。

▶ガンディー首相, モリシャスのディエゴ・ガルシア島返還要求は正当化しようと述べる。

20日 ▶ガンディー首相, アッサム問題で再び野党指導者と対策を協議。

▶ゴンサルベス外務次官, 中国を公式訪問。

21日 ▶INTUC, 会議派(I)系と非会議派(I)系に分裂。

▶鄧小平中国副首相, 雑誌記者とのインタビューで, 東部のマクマホン・ライン承認とアクサイ・チンの中国帰属をセットにした領土問題解決の提案を行なう。

22日 ▶アッサム全州で禁止令を破って集会。

▶15万5000トンのアルミ輸入を決定。

23日 ▶サンジャイ・ガンディー, 曲芸飛行用小型機を運輸中墜落して死亡する。

▶24日 ▶サンジャイの遺体, シャンティヴァナで火葬。V. V. ギリ元大統領死去。

▶政府はサンジャイの飛行機事故に対する調査委員会の設立を途中で取り止め。

25日 ▶アッサム・バンド。交通機関ほとんどマヒ。

26日 ▶パティル石油相, ベンガル湾で石油発見と発表。

27日 ▶ラオ外相, ASEAN 拡大外相会議に欠席通告。

7 月

1日 ▶労働組合代表、ガンディー首相と会談。CITU, INTUC, AITUC, HMS, BMS が参加し、経済復興のための協力を首相に表明。

▶ザイル・シン内相、バグパト事件現地調査。

▶ラルデンガ（ミゾ民族戦線指導者）は、戦線と中央政府の和平協議に第三者は加えない、州首相にサイロが就いている限り停戦はむづかしいと語った。

▶トリプラ州西部に陸軍出動し、治安強化。

2日 ▶ラオ外相は中国の領土問題に関する提案を前向きなものとして評価、中国外相が訪印要請を受容れたと語る。

▶トリプラ州アガルタラの南サンダリでバスが襲撃され、婦人を含む8人が殺された。

▶アッサム州カムループ市とシブサーガル市で AASU と CPM が衝突。

3日 ▶ラルデンガ（ミゾ民族戦線）、近くミゾ・ゲリラに停戦令を出すとして発表。

▶中国共産党は CPM に正式に接近を試みている。

4日 ▶アッサム州 AASU と GSP の運動強化、道路・鉄道・空路封鎖を7月6日まで行なう。

▶上院議員選挙、5州31議席のうち会議派（I）が29議席を獲得。

▶77/78年度～79/80年度の輸出伸び率は年平均6%で、74/75年度～76/77年度の27%と比較して大幅に低下している。

▶対印コンソーシャム援助34億ドルを約束、前年度より2.3%増、世銀援助が20億ドルを占める。

5日 ▶マニプールで PLA と PREPAK (People's Revolutionary Party of Kangleipak) の42人のメンバー逮捕される（37人は PREPAK）。

6日 ▶アッサム州、政府関係機関でのピケ開始、2週間の予定、州政府はピケ参加の職員は厳重処罰すると警告した。陸・空路封鎖は解除。

▶トリプラ州、トリプラ部族青年会議 (TUJS) 活動家による政府ジープ狙撃で、医師1人負傷。

7日 ▶カンボジアのヘン・サムリン政権を承認。

▶トリプラ州 TUJS 過激派、コワイ川で難民ボートを狙撃。

8日 ▶中国、ASEAN はインドのカンボジア・ヘン・サムリン政権承認を批判。

9日 ▶ガンディー首相は AASU に書簡（6月25日付）を送り、会談再開を提案した。

10日 ▶SAIL は public sector としては最初の預金受入れを決定。

▶アンドラ・プラデシ州政府から12閣僚が辞任。チェ

ンナ・レディー州首相の退陣を要求。

13日 ▶ソ連と MIG 23 の購入・生産で話し合い進行。

14日 ▶サトウ生産、前期の590万トンに比べて、わずか390万トン。

16日 ▶印パ外相会議、ラオ外相は、アフガン問題打開のためインドは独自および非同盟運動で努力するとのべた。夕食会でシャヒ外相はインドの武器購入に恐れを抱いており、両国は兵力レベルを押えるべきだと提案した。

17日 ▶印パ外相合同プレス・ステートメント、両外相は近い将来再度会談する、今回の会談は有益だったと発表。シャヒ外相帰国。

18日 ▶人工衛星「ロヒニ」打上げ。

▶ガンディー首相、パキスタン特派員と会見、アフガン問題は印パ関係を阻害してはならない、インドの国防支出は相対的に小さいなど語った。

▶ラオ外相は下院で、パキスタン提案（兵力相互削減）を、両国間に十分な信頼関係がない状況では無意味だとして斥ける発言をした。

19日 ▶ガンディー首相は下院で、インドはパキスタンの核兵器入手は危険である、同国が核の平和利用宣言を守ることをのぞむ、とのべた。

21日 ▶アッサム州 AASU と GSP は原油、ジュート、竹、合板の輸送を除いて封鎖を中止。

22日 ▶西ベンガル州パンチャヤト補欠選挙で会議派（I）が勢力拡大。

▶フランス、ミラージュ2000のライセンス製造をインドにオファー。（*Financial Times* 報道）

23日 ▶チャナナ工業担当相、工業政策を発表、民間部門を優遇し、公共部門の効率を改善する。

25日 ▶アッサム運動は、マニプール州 R. K. D. シン州首相の仲介で政府と AASU・GSP が会談再開に合意、原油ピケを除いて26日から運動が中止され、政府は治安維持諸措置を撤回する。

26日 ▶カルナタカ州北部で農民運動激化、過去1週間に農民と警察官との衝突で死者13人にのぼる。農民は、水利用料金と土地改良費の徴収に反対。

29日 ▶バジパイ新駐中国大使、中国政府に信任状提出。

30日 ▶上院副議長に、S. L. ヤーダヴ（会議派 I）が A. G. クルカルニ（会議派 U）を押えて選出。

▶ミゾラーム州ミゾ解放戦線は7月31日からゲリラ活動を中止する。（シン内相、下院で発表）

▶アッサム州政府は、Assam Disturbed Area 法、Armed Forces Act などの撤回、拘禁者の釈放を発表。

31日 ▶トリプラ州で州政府（CPM 連立）辞任を要求し、ベンガル人への虐待に反対してベンガル系団体アムラ・バンガリによるスト。

8月

1日 ▶国防計画で自立のため、軍備・武器国産化を目的に、ミサイル開発プロジェクト他の計画を実施中である。(首相発言)

▶インドは、米艦隊のインド洋航行に反対、ディエゴ・ガルシアがモーリシャスに返還されることをのぞむ。(ラオ外相、下院答弁)

2日 ▶アッサム州、AASU と GSP は予備会談(8月11日予定)を控えてアジテーションを中止。

▶1990年に石炭生産を現在の104百万トンから260百万トンにするには350億ルピーの投資が必要(チョウドリ・エネルギー相)。

▶パキスタン、インドに非核地域4項目提案。

3日 ▶ルーマニアに今後6年間に鉄鉱石2400万トン輸出。

4日 ▶政府はパキスタンの非核地域提案を拒否。

▶アメリカはインドの輸出補助金制度に反対、補助金適用品目に、2.5%~20%の相殺関税を課す。

▶TELCO、1億ルピーの対外向け転換社債発行を許可される。非居住インド人あるいはインド系の人向け。

▶政府、本年度肥料消費を82%増加させ580万トンにする目標。

5日 ▶黄華・中国外相の訪印(10月予定)、延期。

6日 ▶UP州出身の会議派(I)国会議員はガンディー首相に首相の長男ラジーヴの政界入りを要請。

▶陸上・オフショアの石油探査を外国の collaborator に公開することを決定。

8日 ▶政府は、パキスタン・アフガニスタン会談の場としてデリーを提供。

9日 ▶自動的に25%生産拡大できる業種に19業種が追加された。

▶アカリ・ダルはタルワンディ党総裁を除名処分。

▶西ベンガル州で会議派(I)による反左翼戦線州政府キャンペーン始まる。8月23日まで。

11日 ▶アッサム問題で予備会談(インパール市にて)、AASU、GSP 参加。進展なし。

▶原ジュート最低価格を1キントール当り217.50ルピーに。

13日 ▶UP州、モラダーバード市で暴動。

▶アーメダバード市で野党による物価上昇抗議運動が一部で暴動化。

▶IMF からの借入れ82億2000万ルピー。

14日 ▶今後5年間に石油精製能力を現在の2倍の5800万トンにしたい、84/85年度には2780万トンの原油・石油製品輸入が必要とされよう。パティル石油相発言。

▶モラダーバード暴動の死者105人に。

▶Financial Times 紙のグレーター・ボンベイ小売物価指数は7月に4.2%も上昇、過去1年で最高。

▶Public Sector の赤字は79/80年度は1494万ルピーで前年度の324万ルピーの4倍。

16日 ▶ラオ外相、バングラデシュ訪問。S. ハク外相と会談。河水問題、国境問題など話し合う。

17日 ▶ラオ外相、バングラデシュのジア大統領、ハク外相と会談。

18日 ▶アッサム会談(シロンにて)、進展せず。

19日 ▶AASU、GSP はシロンでのアッサム会談参加を中止した。

▶第6次5カ年計画へのアプローチを閣議で討議、計画委作成のアプローチ・ペーパーは成長率5~5.5%を目標とする。

20日 ▶中国は、8月7日中国国境警備隊が逮捕したインド陸軍兵士40人をインドに引渡した。

▶A. D. のバダル派は総裁にロンゴワルを選出。

▶さとう価格年率126.8%、じゃが芋69.9%の上昇、食料品中心に値上りが激しく、7月末時点の卸売り物価上昇率は年21.2%アップ。

21日 ▶ボーナスに関する大統領令出される。79年につき8.33%、上限は20%。

▶西ベンガル州、電力供給事情悪化。

22日 ▶アラハバード暴動の死者、6人。

▶ドバイ、インド人を追い出す動き。

▶外貨準備、過去7カ月に64億ルピー低下。

▶予定されていた国際イスラム青年会議(スリナガル市)、開かれず。主催団体Jamaat-e-Tulba (Jamaat-i-Islam の青年組織)のS. J. イスラム逮捕される。

23日 ▶ジャム・カシミール州に犯罪防止令が出され、宗教的対立や扇動行為の取締り強化。

24日 ▶クドレムク鉄鉱石プロジェクト完成。

27日 ▶トリプラ暴動事件の背後に何らかの外国からの強い影響はみられない、と中央政府調査チームの報告。

▶政府は、全国いかなる地域も騒乱地域を宣言し、特別法廷を設置する権限を持つ立法措置を検討中。

▶L. K. アドバニ(BJP)、政治における世襲制を非難。

28日 ▶ガンディー首相は、モラダーバード事件その他を、政府の安定を覆そうとする陰謀の一部だと語った。

▶伊東外相、訪印。(30日に離印、パキスタンに向う)

▶対米向け繊維輸出価格を10~15%下げ。

29日 ▶伊東外相、ガンディー首相と会談。

31日 ▶NDC は第6次5カ年計画の枠組を承認。成長率5%~5.3%(maximum feasible)と設定。総支出9000億ルピー。

9 月

1日 ▶APのチェンナ・レディ州首相は辞表を出したが、ガンディー首相の指示で辞任をしばらく見送る。

3日 ▶ナガラランド、ゲリラと住民との衝突で双方12人死亡。陸軍出動。

▶会議派(I)書記長にヴァサントラオ・パテル任命。

4日 ▶コモンウェルス諸国、アジア太平洋地域首脳会議、デリーで開催。

7日 ▶アッサム、AASUとGSPはアジテーション強化(9月12日から)を決定。

▶BJP執行委は、政府がソ連のアフガン侵攻に抗議できず、非同盟諸国の中でインドの信用を落とし、近隣諸国からインドを孤立させた、と政府非難。

8日 ▶コモンウェルス会議終了。アフガニスタン、カンブチアに関する展望で一致できず。

▶アリーガル市で暴動再発、9人死亡。

9日 ▶シン内相は各州首相に、各州が指定カースト・トライブへの残虐行為を防止する措置をとるよう求めた。

▶カルパッカム原子力発電所、着工のめど立たず。

▶ベンカタラマン蔵相、首相特使としてイランを訪問。原油供給、経済協力、クドレムク製鉄プラント問題など討議。11日帰国。

▶駐印パキスタン大使はラオ外相に会い、パキスタンはインドの内政に干渉だ、と伝えた。

10日 ▶シン内相はAASUとGSPを話し合い(9月17日)のためデリーに招いた。

▶クウェート首長、インド首脳と、クウェートの対印投資合弁事業など討議。(ニューデリーにて)

▶政府は砂糖不足について、州政府の怠慢と商人の不正行為を非難した。

▶モラダーバード市、暴動再発、5人死亡。

▶米、上下両院外交関係委は、タラプールへの今後の濃縮ウラン供給停止を決議。

11日 ▶政府は、タラプールへの燃料供給問題についてはいかなる事態にも対応する用意があると発表。

12日 ▶ザンビアのカウンダ大統領訪印。

13日 ▶インドとザンビアは、工業、農業・農村開発、小工業、貿易・合弁の4プロトコールに調印。

▶カラン・シン(国会議員)、会議派(U)から脱退。

▶UPのモラダーバード、アラハバード、アリーガル市などの暴動で、BSF、陸軍が出動。

15日 ▶ラジーヴ・ガンディーは仏紙『ル・フィガロ』とのインタビューで、党の幹部に押し上げられることには反対だ、むしろ、下から徐々に上っていききたい、選挙で国会に出ることは自分にとってまちがいのとなろう、な

どと語った。

▶カルカッタの茶取引は、労働者ストのため3週間にわたって停止、茶の輸出も8月25日以来ストップ。

16日 ▶全国州首相会議(～17日)は州の販売税を討議、中央は、販売税の一部を中央に移す案を提示した。

▶州労働相会議(15日～)で、スト・ロックアウト禁止を肯定する意見が出る。非会議派(I)政権のある州は、これに反対。

17日 ▶州首相会議は、州の販売税を中央に移管する案を検討するための委員会設置を決議。

▶アッサム問題会議(デリーにて)、シン内相とAASU、GSPの会議。AASU、GSPは1951年国民登録と1952年有権者名簿を基礎資料と認めるよう政府に対して主張。

18日 ▶ガンディー首相は、チェンナ・レディAP州首相に州議会(9月22日～)終了まで留任するよう指示した。

▶米下院は、タラプールへの核燃料供給を拒否決議。

▶トリプラのCPMリーダーG.ダッタ(州議会議員)が刺殺された。

19日 ▶アッサム会談、「外国人」送還について討議。

▶80/81年度貿易収支400億ルピーの赤字予想。

20日 ▶アッサム会談、外国人判別の方式を討議。

22日 ▶国家保安令、発令。政府は、予防拘禁権を帯びた。

▶アッサム会談でアジテーター側は、「問題解決のための基本原則」を政府に提示した。

▶CPIは、政府の親ソ・反米外交政策を支持するが、国内政策は後退的・反国民的であるので反対。

23日 ▶イラン・イラク紛争について政府は、不幸な出来事であり、インドへの原油供給に影響するなら深刻だと見解。

▶刑事訴訟(修正)大統領令発令。刑事訴訟法を修正し犯罪常習者に保釈を認めないなどの強化措置をした。

24日 ▶アッサム会談で内相は、1971年をベースとすべきだとのべた。

▶トリプラでCPMの部族組織リーダーS.デヴベルマが襲われ、殺された。

▶米上院は、濃縮ウラン供給を認める決定を下した。

25日 ▶アッサム会談、10月6日まで延期。

▶青年会議派(I)委員長のR.C.ラート辞任。

26日 ▶ユーゴのV.Djurancvic首相、ガンディー首相と、非同盟運動、両国関係などを討議。

29日 ▶レディー大統領、訪ソ(～10月6日)。パティル石油担当相が同行。

30日 ▶レディー大統領、ブレジネフ書記長と会談。

10月

1日 ▶ソ連は本年度分原油150万トンの供給実現を約束、さらに穀物パーターで石油輸出をオファーした。

▶ハク・パキスタン大統領は国連総会で、カシミール問題の住民自決にふれる演説を行なった。

2日 ▶6野党戦線(LD, 会議派(U), CPI, CPM, RSP, FB)についてCPMのナンブーディリパドは、政権樹立のための同盟ではなく、物価上昇反対、自由の擁護の運動を行なうためだと語った。

4日 ▶アッサム会談(10月6日予定)は、10月13日に延期となった。

▶JK州議会のモヒウッディーン議長は、議長不信任案提出を防ぐため、議長権限で議会を閉会した。

5日 ▶JK州知事は職権で州議会を開会。

8日 ▶ナガ・ゲリラのイサク派の75人が、北部ビルマでフィソ系のシンヤン派に9月27日殺されたとの確認情報。

▶世銀・IMF援助は本年度27億ドルとなる。

▶インドはスポット市場で原油200万バレル購入。1バレル36.50ドル。

9日 ▶イラク大統領特使、ガンディー首相と会談、首相は特使にイラン・イラクのアプローチがあれば紛争解決のためイニシアティブをとる用意があると伝えた。

10日 ▶A P州首相チェンナ・レディー辞任。

▶ブルガリア、55,000トンの原油・灯油などの追加輸出をオファー。またソーダ灰輸出も希望。レディ大統領、パティル石油担当相がブルガリア滞在中。

11日 ▶A P州会議派(I)州議会リーダーに、T. アンジャー(中央政府労働担当相)選ばれる。

▶ガンディー首相は、ラジーヴは署名キャンペーンがあっても、党に入ることはないだろうと語る。

▶JK州議会はモヒウッディーン州議会議長に対する不信任動議を可決し、議長を解任した。

12日 ▶AASUは、インディラ・ムジーフ協定(1972年)についての政府解釈に反論し、1971年3月25日以前に流入した難民でも本国送還できると主張。

13日 ▶アッサム問題会談。シン内相はAASUとGSPに政府見解書を渡した。

▶UP州首相V. P. シンは内務省に、同州連邦下院5区、州議会下院6区中1区の補欠選挙を治安悪化を理由に延期するよう要請した。

▶インドは、イラン・イラク危機打開のための具体的イニシアティブは考えていない。外務省発表。

14日 ▶アッサム会談で政府は、「外国人」送還の基準年として1971年を譲らず。

▶大統領令によりマルティ社を接收。

▶米から約3億ドルの武器購入の話し合い進む。

15日 ▶アッサム会談、AASUは政府が1971年を押しつけようとしていると、政府を非難。

16日 ▶アッサム会談、双方対立のまま終了。

▶A P州、アンジャー政府成立。

17日 ▶アッサム州、AASU, GSPはアジェーション再開を決定。

▶Coal Indiaの石炭生産は80/81年度前半に目標5480万トンに対して4560万トン。

18日 ▶ガンジー内閣拡大。S. B. チャバンら入閣。

20日 ▶ガンディー首相、就任後はじめて内外記者と記者会見。

24日 ▶シン農相は、小麦買上げ価格引上げの要求には応じられないと、各州に伝える。

25日 ▶法律家セミナー(ニューデリー)、政治体制の変更を討議。ガンディー首相が開会のスピーチで、現在の議会制民主主義よりもインドにふさわしい制度についての全国的討議をよびかけた。

▶K. トリパティ、連邦政府鉄道相を辞任。

▶マハラシュトラ州会議派(I)委員長P. チャバン辞任。

▶カルナータカ州で農民運動拡大。

26日 ▶インドは、国連総会で、非核ゾーン設置のパキスタン案を拒否。

▶TNのP. パトワリ州知事、解任される。後任にS. アリ(マハラシュトラ州知事)、マハラシュトラ州知事にはO. P. メーラ(元空軍司令官)が任命された。

▶アッサム州、AASU, GSPによる24時間スト。公務員労働組合もストに参加。

27日 ▶モーリシャス首相R. ラムグーラム訪印。ガンディー首相と、ディエゴガルシア島問題などを討議。

▶首相特使R. バンダル外務次官、イラクのフセイン大統領と会見。

▶AITUC第31回総会(ビサカパトナム)。

28日 ▶アッサム州、ジュート、木材、竹、とうの輸送阻止運動開始。

▶オイル・ダラーによる投資を融致するため、外資許可業種を従来の輸出産業・高度技術産業以外にも拡大。

▶インドは、イラン・イラク紛争解決のための国連非同盟グループに加わる意向。

▶TISCOは工場近代化計画の総額21億ルピーのうち5.6億ルピーを海外協調融資に依存の方針。

▶第6次5カ年計画期の印ソプロジェクトほぼ確定。

31日 ▶首相特使としてサテ外務次官をテヘランに派遣。首相よりバニサドル大統領への親書。

▶ラオ外相、非同盟7カ国会議のためベオグラードに。

11月

1日 ▶アッサム運動、州政府職員1名が銃弾にあたって死亡。職員組合は事件に抗議して戦場放棄のかまへ。
 ▶政府次官会議、農民運動を検討、運動の拡大を懸念。

2日 ▶サテ首相特使、イランのラジャイ首相と会見。
 ▶アッサム州ガウハティとボンガイガオン精油所へのパイプラインに滞る原油の除去作業は陸軍の協力で開始された。ONGO 生産部門職員は陸軍介入に抗議して戦場放棄。州議会議員へのゲラオは6日目に入った。
 ▶ベルグラードの非同盟諸国外相会議、ラオ外相出席。

3日 ▶アッサム州政府職員、無期限非協力運動実施。
 ▶サテ特使、イラン・パニサドル大統領と会見、インドは紛争解決を望んでいると伝えた。

4日 ▶アッサム・スト。ゴーハティ精油所で労働者1200人が就業拒否。パイプラインの一部は陸軍の警備下でフラッシュ作業が行なわれた。

5日 ▶ガンディー首相、非同盟外相会議はイラン・イラク紛争を解決できないだろうとの見解を表明。
 ▶オーストラリア日刊紙 *Age* に、駐印オーストラリア大使の報告「ガンディー首相がインドの問題解決に失敗した場合、軍事クーデターも否定できない」が漏洩。

7日 ▶政府、運動の撤回を条件にアッサム会談再会(11月14日)を提案。AASU は、政府が1971年案をおしつけるつもりなら話し合いは無用だと考える。

8日 ▶アッサム運動側、会談再開提案を拒否。

10日 ▶TN政府は、州電力局を含む政府機関への納税拒否もしくは滞納の扇動を防止する政令を発行。
 ▶メキシコ、81年に原油150万トンを供給約束。
 ▶マハラシュトラ農民、輸送阻止運動開始。ナシク県で貨車・列車の運行妨害。

11日 ▶81年1月1日からの米・雑穀の売渡し価格、1キロ当たり10パイサの引上げ。
 ▶バジパイ BJP 総裁、国家統合評議会は与党のイエスマンばかりいると批判。

12日 ▶トリパティ鉄道相の辞任、認められる。後任にKパンデ(灌漑相)。灌漑相は、B.シン農業相が兼任する。
 ▶国家統合評議会会合、LD欠席。
 ▶ナシク(マハラシュトラ)農民運動、県内貨車輸送全面ストップ、トラック7台に放火。

14日 ▶上院の会議派(I)勢力、半数を4議席上回る。

16日 ▶ナシク農民運動リーダーのシャラド・ジョシ、ナシク中央拘置所でハンガー・ストライキ。ジョシは獄中から、農民に運動継続をよびかけた。

17日 ▶ナシク農民運動、農民約100人逮捕。

18日 ▶農民アジテーションは無分別だ。シン農業相の

上院答弁。

▶インドは、イラン・イラク間の和平回復のために努力を続ける。上下院でラオ外相答弁。

▶クウェート、81年に原油・石油製品80万トン輸出を約束。

19日 ▶マニプール州首相R. D. シン辞任。

▶AASU は、アッサム州政府組閣の動きに対し、「外国人に支持を与えているディフェクター議員による組閣に反対、アジテーションを続ける」と発表。

▶ナシク農民運動、州の他県にも広がる。ヴィダルバで約1000人逮捕。

20日 ▶マハラシュトラ州ヴィダルバ地方の棉花生産者も、輸送阻止運動実施。農民運動はグジャラート州メーサナ県にも飛び火。

▶ネウウィン・ビルマ大統領訪印。

▶イラン議会議員 Icashani, 訪印。イラン首相からのメッセージを携える。

▶イランはインドに、イラクのイランの侵攻を非難するよう求めた。

21日 ▶ブバネシュワル市で青年・学生による反マルワリ商人運動が暴動化、約100人負傷。

▶アッサム州政府は国家保安令を用いて政府職員1名を拘置、26名を停職処分。

23日 ▶7州15選挙区で州議会補欠選挙。

24日 ▶アッサム州の中央・州政府職員、無期限非協力運動開始。政府はアッサム問題のための野党・政府・運動側代表による三者会談を提案した。

▶ビハール州警察による囚人の「目つぶし」行為に非難の声が高まる。

25日 ▶補欠選挙(23日)結果。15中10を会議派(I), BJP は2, LDは2, ジャナタ党1議席。マハラシュトラ、ラジャスタン、オリッサの州首相(ともに会議派(I))は圧勝。

▶ナシクで、野党による農民運動開始。

26日 ▶AASU, GSP は三者会談には、政府が1951年、52年を基準年と認めるならば参加する意向。

27日 ▶西ベンガル州で、レフト・フロントとCPI 主催のバンガラ・バンド。

28日 ▶マハラシュトラ州政府、ナシク農民に譲歩。農民は運動を12月14日まで中止する。

▶シャラド・パワル前マハラシュトラ州首相のもとに左翼民主戦線は、農民を支援する運動を計画。

29日 ▶アッサム、石油関係労働者は26日間の非協力運動を中止して戦場復帰。公務員はストを継続。

30日 ▶ビハール州政府は、バガルプル県での「目つぶし」事件に関連して警官15人を停職処分。

12月

1日 ▶ビハール州警察官による囚人「目つぶし」事件について首相は深い憤りを表明、政府は医師を派遣する。州政府は、バガルプル中央拘置所署長を停職処分。

▶スハルト・インドネシア大統領訪印。首相と会談。

4日 ▶インド・インドネシア共同コミュニケ。アフガン問題の即時解決を求める。外国の介入・干渉なしにアフガニスタン国民が自らの運命を決められるよう望む。

▶下院で、DMKを除く全野党は、国家保安令の立法化案に反対して退場。

▶ビハール州の警官停職処分に抗議して、バガルプル市の市民協会、商人連合、警察官による抗議デモ。

5日 ▶オリッサ州、学生によるマルワリ商人反対スト、7野党が支持して実施。

6日 ▶国民会議派(I)全国大会、政治決議採択。

▶アッサム州、アンワラ・タイムール夫人を首班とする会議派(I)政府樹立。大統領統治終了、州議会復活。

7日 ▶石油探査に外国企業34社の参加が認められた。

▶AICC・I 終了。経済決議、国際情勢決議採択。

▶マハラシュトラ州ナシク県、左翼民主戦線主催の大行進が約1万人の参加で出発。シュトカリ・サンガタナ指導者シャラド・ジョシは農民運動への政党参加に反対。

▶アッサム州、タイムール政府樹立に反対してAASU、GSP は非協力運動を開始。

8日 ▶ブレジネフ書記長訪印。

▶マルティ社接収法案、下院に提出。

▶80/81年度貿易赤字は400億ルピーをこえよう。ムケルジー商業相、下院答弁。

9日 ▶印ソ首脳会談。アフガニスタン問題で意見対立があることで合意。

▶肥料プラント・プロジェクトへの世銀援助、打切りか。政府が契約先を変更したため、世銀は1979年8月調印の2億5000万ドル援助の打切りを検討。

10日 ▶ブレジネフ書記長、ガルフとインド洋の平和地帯化構想を提案。インド上下両院合同会議で演説。印ソ首脳、共同宣言に調印。

▶アッサム州、中央・地方公務員の非協力運動中止。

11日 ▶ブレジネフ書記長、帰国。印ソ共同宣言発表。

12日 ▶ソ連は、最新兵器も含めて武器輸出をオファー。

▶インドはパキスタンの核武装を警戒しており、インドの安全を守るためあらゆる措置をとる。外相上院答弁。

13日 ▶CPM は、ブレジネフ訪印を積極的に評価。

▶ラクノウ市で、シーア派とスンニー派の衝突。

14日 ▶国防5カ年計画、軍事産業への支出を増大。

▶アッサム州、AASU、GSP は州議会議員ゲラオを中止。外国人問題を現州政府と話し合うことは拒否。

15日 ▶キューバ外相、訪印。首相、外相と会談。

16日 ▶下院は国家保安法案を可決。

17日 ▶OPEC はインドに、今後の石油供給、資金援助、投資などを約束。

▶シャンカル法相は、マルティ社の資産は負債をかなり上まわっていると主張。下院答弁。

▶旧ジャナタ党復活の動き。LD、ジャナタ(S)などの一部がジャナタ党へ復帰の意志を表明。

18日 ▶アッサム州で全州サティアグラハ運動(13日間)始まる。

▶下院、マルティ社接収法案を可決。野党は退場。

▶R. P. ヤーダヴ下院議員(会議派(U))は下院で、サンジャイの事故死はナナジ・デシュムク(BJP)の工作によるものだと発言。

▶インドは、ポルボト政権が国連でカンボジアを代表することに反対する。ラオ外相、下院答弁。

19日 ▶レディ大統領、農民運動に同情発言。

20日 ▶マハラシュトラ、農民大行進で、Y. B. チャパン、シャラド・パワルら約400人が逮捕された。

▶マハラシュトラ州首相アントウライとシュトカリ・サンガタナ指導者シャラド・ジョシの会談。州政府は善処を約束し、ジョシはアジテーションを1月9日まで停止。

▶N. デシュムク(BJP)はサンジャイ殺害工作を否定、政府に、事故の調査を要求した。

▶UAE はインドに1200万トン能力の精油所建設に協力。

21日 ▶中国は CPM を招待。

22日 ▶上院、国家保安法案を可決、野党は退場。

23日 ▶アッサム州で報道規制強化。

▶政府は、ソ連武器供与の見返りにソ連海軍に港湾使用を申し出たとの近隣国報道を強く否定した。

▶上院はマルティ社接収法案を可決、野党は退場。

▶TN 州農民組合は農産物価格引上げ等を要求して「供給停止」運動を開始。

26日 ▶マハラシュトラ州の左翼民主戦線による農民大行進、ナーグプル市に到着。

▶BJP は農民の要求を支持する。

27日 ▶「民主主義のための法律家会議」(BJP 大会に併設)は、大統領制をしくことは不必要だと決議。

28日 ▶BJP 党大会(〜30日)、「ガンディー型社会主義」路線による経済政策を発表、アッサム運動を支持。

29日 ▶アッサム・バンド34時間実施。政府・銀行・郵便局などほとんど休業。

参 考 資 料

インド 1980年

I ガンディー内閣閣僚名簿 (1980年12月31日現在)

閣内相

インディラ・ガンディー	首相, 国防, 原子力, 宇宙, 科学・技術
ザイル・シン	内務
P. V. ナラシムハ・ラオ	外務
R. ヴェンカタラマン	大蔵
プラナーブ・ムケルジー	商業, 鉄鋼・鉱業
P. C. セティ	石油・化学・肥料
C. M. ステファン	通信
S. B. チャパン	教育・社会福祉
A. B. A. ガニ・カーン・チョウダリ	エネルギー
ビスマ・ナライン・シン	議会, 公共事業・住宅
ケダル・パンデ	灌漑, 鉄道
ヴァサント・サテ	情報・放送
N. D. ティワリ	計画, 労働
シヴ・シャンカル	法律, 公正・会社
A. P. シャルマ	観光・民間航空
V. C. シュクラ	民間供給
B. シャンカラナンド	厚生・家族福祉
ヴィーレンドラ・パティル	輸送・船舶
ラオ・ビレンドラ・シン	農業

閣外相

R. V. スワミナタン	農業
N. R. ラスカル	厚生
P. ヴェンカタスバイヤ	内務, 議会
ヨゲンドラ・マクワナ	内務
C. K. ジャフェル・シャリフ	鉄道
カルティク・オラオン	通信
C. P. N. シン	科学・技術
シタラム・ケサリ	議会
チャンドラジット・チャナナ	工業
Z. A. アンサリ	灌漑
ブータ・シン	船舶・輸送
C. L. チャンドラカル	観光・民間航空
ヴィクラム・マハジャン	エネルギー・石炭
ラム・ドゥラリ・シンハ	労働
ダルビール・シン	石油・化学
バグワト・ジャー・アーザード	供給, リハビリテーション
クルシド・アラム・カーン	商業
シヴァージー・パティル	国防
シーラ・カウル	教育

S. S. シンディア	大蔵
バreshuワル・ラム	農業
副大臣	
マリカルジュン	鉄道
ヴェンカタ・レディ	労働
モハマド・ウスマン・アリフ	公共事業・住宅
マガンバイ・バロト	大蔵
P. K. トウンゴン	供給, リハビリテーション
V. N. パティル	通信
ブリジ・モハン・モハンティ	民間供給
クムド・ベーン・ジョシ	情報・放送
カマラ・クマリー	農業
P. A. サングマ	工業

II 第7次下院議員選挙結果

州	各党の州別当選者数								計
	政党	定員	CI	JP	LD	CU	CPI	CPIM	
Andhra	(42)	41				1			42
Assam	(14)	2							2
Bihar	(54)	30	8	5	4	4		3	54
Gujarat	(26)	25	1						26
Haryana	(10)	5	1	4					10
Himachal	(4)	3							3
J and K	(6)	1				1		3	5
Karnataka	(28)	27	1						28
Kerala	(20)	5			3	2	6	4	20
MP	(40)	35	4					1	40
Maharashtra	(48)	39	8		1				48
Manipur	(2)	1					1		2
Meghalaya	(2)	1							1
Nagaland	(1)								1
Orissa	(21)	19		1					20
Punjab	(13)	12						1	13
Rajasthan	(25)	18	4	2	1				25
Sikkim	(1)								1
TN	(39)	20						19	39
Tripura	(2)							2	2
UP	(85)	51	3	29		1		1	85
West Bengal	(42)	4				3	27	7	41
Delhi	(7)	6	1						7
その他	(10)	6			2			2	10
計	(542)	351	31	41	13	11	35	43	252
立候補者数		486	420	290	209	50	59		
下院解散前勢力		80	203	77	56	7	22		

(注) ・Statesman 1980年1月9日にもとづいて作成。
 ・アッサムの12区, メガラヤの1区で選挙延期, JK, HPの各1区で投票延期, WBとオリッサの各1区で選挙やり直し。
 ・CI=会議派 (I), JP=ジャナタ党, LD=ロク・ダル, CU=会議派 (U)。
 ・その他, 無所属の内訳は DMK・16, AIADMK・2, RSP・4, FB・3, ナショナル・コンファランス・3, ムスリム・リーグ・3, AD・1, 他・8, 無所属・3。

Ⅲ 州議会議員選挙結果

政 党	ビハール		グジャラート		MP		マハーラシュトラ		オリッサ		パンジャブ		ラジャスタン		タミルナドゥ		UP		ケララ	
	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新
定 員	324	324	182	182	320	320	288	288	147	147	117	117	200	200	234	234	425	425	140	140
投票議席数	331		181		318		288		146		117		200		234		421			
会議派(I)	39	166	54	140	65	246	89	186	20	117	15	63	30	133	27	30	43	306	17	17
B J P	}129	21	}106	9	}207	58	}89	14	}27	—	}23	1	}133	32	}7	—	}159	11	—	—
ジャナタ党		12		21		2		17		3		—		8		2		—	4	—
ロク・ダル	54	39	1	1	29	1	7	—	}89	13	}2	—	}32	7	—	—	186	59	8	5
ジャナタ党(S)	—	—	—	—	—	—	—	—		—		—		—	—	—	—	—	—	1
会議派(U)	15	14	6	—	12	—	2	47	4	2	—	—	14	6	—	—	7	13	22	21
C P I	20	22	—	—	—	2	1	2	1	4	7	9	1	1	5	10	9	7	22	17
C P M	4	6	—	—	—	—	8	2	1	—	8	5	1	1	12	11	1	—	19	35
A D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58	37	—	—	—	—	—	—	—	—
AIADMK	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126	128	—	—	—	—
DMK	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	38	—	—	—	—
諸派・無所属	56	44	8	10	3	9	82	20	2	7	2	2	7	12	8	15	12	14	51	45
空 席	7		7		4		10		3		2		2		2		8		1	

(注) ビハール・3, グジャラート・1, オリッサ・1, UP・4議席は選挙やり直し。

「旧」は1980年2月1日時点。

ケララ州議会議員選挙は1980年1月21日に実施。ケララ州議会旧議席は1970年10月10日時点のもの。

主 要 統 計

イ ン ド 1980年

- | | |
|----------------|---------------------|
| 第1表 国民所得 | 第9表 外貨準備 |
| 第2表 産業別国民所得構成比 | 第10表 国別援助供与・使用状況 |
| 第3表 農業生産 | 第11表 援助受取状況 |
| 第4表 工業生産指数 | 第12表 通貨供給 |
| 第5表 主要輸出品 | 第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告 |
| 第6表 主要輸入品 | 第14表 卸売物価指数 |
| 第7表 貿易収支 | 第15表 都市勤労者消費者物価指数 |
| 第8表 国際収支 | |

第1表 国民所得

年 度	GNP (1000万ルピー)		NNP (1000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP 指数		1人当りNNP	
	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格
1974-75	62,678	38,794	59,083	36,411	999.7	616.1	668.9	217.6	406.4	132.2
1975-76	65,738	42,542	61,644	40,011	1,020.6	662.4	697.9	239.1	414.9	142.1
1976-77	71,381	43,163	66,885	40,534	1,085.8	658.0	757.2	242.3	441.4	141.2
1977-78	79,776	46,644	74,794	43,857	1,189.1	697.2	846.8	262.1	483.4	149.6
1978-79*	85,655	48,607	80,090	45,637	1,249.5	712.0	906.7	272.8	507.9	152.8
年間成長率										
1974-75	17.3	1.0	17.2	1.2	14.8	(-)0.8				
1975-76	4.9	9.7	4.3	9.9	2.1	7.5				
1976-77	8.6	1.5	8.5	1.3	6.4	(-)0.7				
1977-78	11.8	8.1	11.8	8.2	9.5	6.0				
1978-79	7.4	4.2	7.1	4.1	5.1	2.1				

(注) * 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1979-80*, p. 75.

第2表 産業別国民所得構成比

(1970-71価格)

産 業	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79*
農業・林業・漁業・鉱・土石	48.1	46.7	48.4	44.9	46.0	44.9
製造業・建設・電気・ガス・水道	20.5	20.8	20.1	21.9	21.5	22.0
運輸・通信・貿易	16.4	16.9	16.8	17.3	17.0	17.2
金融・保険・不動産業	5.3	5.1	5.0	5.5	5.4	5.7
行政・国防・その他サービス	10.4	10.8	10.3	10.6	10.3	10.4
要素費用による純国内生産	100.7	100.3	100.2	100.2	100.2	100.2
外国からの純所得	(-)0.7	(-)0.3	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2	(-)0.2
要素費用によるNNP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1979-80*, p. 76.

第3表 農業生産

	単 位	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79*
食糧穀物	100万トン	99.83	121.03	111.17	126.41	131.37
(a) 穀類	"	89.81	107.99	99.81	114.43	119.20
米	"	39.58	48.74	41.92	52.67	53.83
小麦	"	24.10	28.85	29.01	31.75	34.98
ジョワール	"	10.41	9.50	10.52	12.06	11.56
メイズ	"	5.56	7.26	6.36	5.97	6.22
バジュラ	"	3.27	5.74	5.85	4.73	5.52
その他の穀類	"	6.88	7.91	6.13	7.25	7.09
(b) 豆類	"	10.01	13.04	11.36	11.97	12.17
非食料穀物	"					
(a) 油用種子**	"	8.53	9.91	7.82	9.00	9.55
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	14.72	14.41	15.85	17.96	16.04
(c) 綿(リント布)	100万ペイルa)	7.16	5.95	5.84	7.24	7.93
(d) ジュート	100万ペイル	4.47	4.44	5.35	5.36	6.45
(e) メスタ	100万ペイル	1.36	1.47	1.75	1.79	1.84
(f) ジャがいも	100万トン	6.23	7.31	7.17	8.14	10.13

(注) * 最終推計。

** 落花生、菜種・マスタード、胡麻、亜麻仁、ひま。

a) 1ペイルは170kg、ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, p. 79.

第4表 工業生産指数

業 種	ウ ェ イ ト	1975	1976	1977	1978*	1979*
食 品	7.74	106.0	110.8	118.4	138.5	130.5
飲 料	0.69	186.1	262.6	347.0	387.9	279.2
タ バ コ	2.21	94.2	106.8	107.7	112.5	125.0
織 維	17.43	101.3	105.7	103.3	109.7	110.4
くつ、はきもの	0.34	91.0	90.6	80.4	73.1	75.8
木、コルク製品	0.49	105.6	115.4	131.4	124.0	122.7
紙 製 品	2.24	108.5	111.8	112.8	121.0	123.9
皮、毛皮製品	0.32	118.4	102.8	104.2	71.5	73.7
ゴ ム 製 品	2.22	123.1	121.7	127.9	143.2	142.1
化学製品	10.90	132.8	155.4	171.6	182.6	187.4
石油・石炭製品	1.62	119.6	124.8	132.7	140.9	153.4
非鉄金属製品	3.33	119.0	140.8	147.4	152.4	158.2
卑金属製品	8.84	116.4	139.7	144.8	144.9	140.5
金属製品	2.77	124.6	131.8	137.0	154.9	162.9
機 械 機 器	5.55	159.6	165.0	179.8	202.2	205.3
電 気 機 器	5.30	120.3	129.8	145.5	151.2	163.2
輸 送 用 機 器	7.39	106.3	149.2	124.5	124.6	125.4
そ の 他	1.70	73.2	80.6	99.9	133.4	121.7
製 造 業	81.08	116.0	130.3	135.1	144.4	145.0
鉱 業	9.69	127.9	136.8	139.9	142.1	148.2
電 力	9.23	138.6	160.3	165.4	183.6	193.0
総 合 指 数	100.0	119.2	133.7	138.3	147.8	149.7

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, pp. 92-93.

第5表 主要輸出品

(単位 1000万ルピー)

商 品 名	物量単位	1975-76		1976-77		1977-78		1978-79*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ジュート製品	1000トン	522	250.9	457	201.1	521	244.0	328	165.7
茶	100万 kg	212	236.9	244	293.1	224	569.7	172	340.5
綿織物	金額		161.2		267.3		224.8		200.1
工場製 手織	100万 m ²	423	121.6	596	213.1	359	143.4	323	139.0
	100万 m ²	58	39.6	76	54.2	105	81.4	84	61.1
ココヤシ皮繊維製品	1000トン	36	19.0	N. A.	24.0	N. A.	23.9	N. A.	26.3
鉄 鉱 石	100万トン	23	213.9	23	238.5	22	240.8	21	232.9
コプラ・ケーキ	1000トン	1,095	96.5	1,793	234.4	854	133.3	885	115.8
皮革・皮革製品	金額		201.5		264.2		248.0		326.3
カシュー実	100万 kg	54	96.1	52	106.1	40	149.5	27	80.2
タバコ	100万 kg	79	98.4	86	102.4	93	117.2	84	116.3
機械製品	金額		413.0		566.3		617.4		699.4
コーヒー	100万 kg	59	66.7	51	126.0	58	194.4	66	144.1
雲母	100万 kg	18	14.7	16	17.3	15	17.3	15	18.9
砂糖	1000トン	1,201	472.3	580	148.1	70	19.5	738	131.9
こししょう	100万 kg	24	33.9	21	38.4	25	49.1	16	28.9
マンガン鉱	1000トン	787	17.6	783	19.1	443	10.9	628	15.4
原綿	1000トン	55	41.3	31	27.0	Neg.	0.7	12	16.0
鉱物・燃料等	金額		37.0		33.0		27.8		19.4
鉄鋼	金額		68.0		290.5		185.4		115.1
化学製品	金額		85.3		110.8		116.7		146.3
魚類及び加工品	100万 kg	52	127.2	59	180.6	63	174.3	78	228.3
絹織物	100万 m	26	15.4	N. A.	29.2	N. A.	26.8	N. A.	38.9
はきもの	100万足	13	21.3	18	29.3	15	24.0	13	26.9
植物油	金額		39.5		54.6		26.1		18.9
綿衣料	金額		146.4		263.1		235.1		345.5
手工芸品	金額		252.0		455.7		751.8		952.3
銀	1000 kg	1,444	174.1		170.8		78.6		94.4
その他	金額		642.7		851.8		900.8		1,081.6
計	金額		4,042.8		5,142.7		5,407.9		5,726.3

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, p. 129.

第6表 主要輸入品

(単位 1000万ルピー)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79*
I 消費財	763.8	1,342.8	867.6	122.4	86.9
穀類、食料加工品	763.8	1,342.8	867.6	122.4	86.9
II 原材料・中間製品	2,863.8	2,763.2	2,904.8	4,384.8	4,875.0
カシユーナッツ	36.6	33.6	18.3	18.0	9.2
コプラ	Nil	Nil	1.6	3.2	19.9
ゴム (合成再成を含む)	7.0	7.0	8.4	10.7	28.2
繊維	67.1	73.0	203.4	419.3	258.4
{ 羊毛	26.3	24.5	26.2	82.6	29.9
{ 綿	27.4	28.2	129.5	198.9	29.1
{ ジュート	3.8	3.3	6.8	Neg.	-1.2
石油・潤滑油	1,156.9	1,225.7	1,413.4	1,551.0	1,676.8
動植物油	34.9	17.0	118.0	737.9	552.4
肥料・化学製品	827.4	824.2	506.1	727.8	911.5
パルプ・スクラップ紙	9.8	16.0	6.1	21.2	41.9
紙・ボール紙	59.5	57.7	61.1	81.7	104.8
非金属鉱物製品	62.2	96.7	191.8	362.6	557.9
鉄鋼	423.7	311.9	219.5	259.9	469.5
非鉄金属製品	178.7	100.4	157.1	191.5	247.5
III 資本財	723.3	967.7	1,079.4	1,158.8	1,274.0
金属加工製品	27.6	33.1	31.9	38.0	46.2
非電気機器	403.5	576.7	731.5	714.8	783.9
電気機器	161.0	200.8	145.3	173.4	173.4
輸送機器	131.2	157.1	170.7	232.6	270.5
IV その他	167.9	191.5	220.0	354.2	587.4
計	4,518.8	5,265.2	5,073.8	6,020.2	6,814.3

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, p. 128.

第7表 貿易収支

(単位 1000万ルピー)

年/月	商 品		
	輸 入	輸 出	収 支 尻
1977-78	6,025	5,404	- 621
1978-79 (a)	6,814	5,726	-1,088
1979-80 (a)	8,231	5,999	-2,232
1979年3月(a)	640	563	- 77
1979年12月(a)	490	530	+ 40
1980年1月(a)	801	495	- 306
2月(a)	771	410	- 361
3月(a)	770	452	- 318

(注) (a) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, May 1980, S. 281.

第8表 国際収支

(単位 100万ルピー)

	1975-76	1976-77	1977-78	1977. 10~12月	1978. 1~3月
経常勘定					
商 品 {民間	3,029.0	3,742.4	3,098.1	568.0	520.4
{政府	-3,595.0	-3,426.2	-3,205.6	- 724.2	- 961.6
非貨幣金移動	—	5.3	5.3	5.3	—
旅 行	167.8	246.8	486.2	134.8	160.1
運 輸	64.1	65.3	65.5	10.9	21.1
保 険	13.9	20.8	2.7	- 2.1	4.8
投 資 収 益	- 169.3	- 125.7	- 95.3	- 23.1	- 2.0
その他の政府取引	71.7	30.7	33.8	7.1	10.8
そ の 他	8.9	11.2	51.6	24.6	22.9
移転支出 {政府	175.8	216.4	269.6	57.8	127.2
{民間	527.8	738.8	1,022.8	274.9	327.3
經常勘定取引合計	294.2	1,525.8	1,734.7	334.0	231.0
誤差脱漏	- 242.0	- 324.1	- 15.1	- 0.7	69.8
資本勘定					
民 間 {長期	- 53.5	- 7.6	75.1	16.4	33.1
{短期	- 0.6	- 3.1	1.0	0.2	7.0
銀 行	26.8	116.8	67.8	- 100.1	133.7
政 府 {融 資	1,533.5	879.0	631.4	162.0	379.8
{償 還	- 283.6	- 316.3	- 417.4	- 109.5	- 76.2
{その他	- 445.1	- 474.4	- 522.5	- 8.3	- 291.8
{リザーブ	- 829.7	-1,396.1	-1,555.0	- 294.0	- 480.1
資本・貨幣用金合計	- 52.2	-1,201.7	-1,719.6	- 333.3	- 300.8

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1980, SS. 282-283.

第9表 外貨準備

各年度末	SDR (100万 SDR)	金 (10万ルピー)	外 貨 (10万ルピー)
1975-76	202,8	182,53	1,491,70
1976-77	187,4	187,08	2,862,99
1977-78	161,6	193,09	4,499,75
9178-79	364,9	219,50	5,219,86
1979-80	529,1	224,71	5,163,66†
1980年1月	500,1	224,71	5,412,54
2月	513,1	224,71	5,262,68
3月	529,1	224,71	5,163,66†
4月	529,1	224,71	4,854,39†
5月	529,1	224,71	4,890,21†

(注) † 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1980, S. 262.

第10表 国別援助供与・使用状況

(単位 1000万ルピー)

国・機関	1976-77		1977-78		1978-79	
	供与	使用	供与	使用	供与	使用
I コンソーシヤム・メンバー	1,099.7	1,272.0	1,568.2	991.6	2,271.4	1,101.4
国別・機関別			①			
(i) オーストリア	2.7	4.2	2.3	1.7	—	27.6
(ii) ベルギー	9.0	8.6	9.4	7.3	9.5	10.8
(iii) カナダ	70.0	67.9	48.1	43.9	23.2	23.3
(iv) デンマーク	19.6	2.7	—	4.8	—	4.9
(v) フランス	74.2	54.4	5.4	41.3	—	38.0
(vi) 西ドイツ	133.8	131.6	106.9	77.3	153.0	131.2
(vii) イタリア	5.8	7.3	—	16.7	—	1.1
(viii) 日本	68.9	129.8	131.6	75.9	83.6	98.0
(ix) オランダ	103.5	62.0	92.7	66.7	85.9	68.9
(x) ノルウェー	10.0	—	—	—	—	—
(xi) スエーデン	48.1	35.2	45.4	49.7	50.2	40.0
(xii) イギリス	175.7	154.1	228.3	161.7	232.9	215.7
(xiii) アメリカ	93.6	68.8	22.8	25.2	49.7	21.6
(xiv) I B R D	284.8	68.9	163.4	130.3	227.7	149.4
(xv) I D A	—	476.5	711.9	289.1	1,287.1	271.0
II ソ連・東欧	—	62.4	208.3	54.6	—	39.3
国別						
(i) チェコスロバキア	—	8.5	—	8.7	—	0.3
(ii) ハンガリー	—	2.8	—	4.7	—	1.1
(iii) ポーランド	—	Neg.	—	Neg.	—	0.2
(iv) ソ連	—	26.3	208.3	25.7	—	22.0
(v) ユーゴスラビア	—	17.7	—	15.5	—	15.8
(vi) ルーマニア	—	7.1	—	—	—	—
III その他	186.7	264.5	120.6	243.8	62.8	121.4
国別						
(i) オーストラリア	7.6	7.5	7.6	—	—	—
(ii) スイス	—	8.6	—	4.8	33.8	4.3
(iii) E C	53.5	2.8	22.1	30.9	—	16.2
(iv) 産油国	125.6	245.6	—	208.1	—	85.4
(v) OPEC (特別資金)	—	—	12.1	—	—	—
(vi) サウジ開発援助	—	—	86.4	—	—	3.2
(vii) クウェート資金	—	—	—	—	29.6	12.3
総計	1,286.4	1,598.9	1,897.0	1,290.0	2,334.2	1,265.8
(a) 借入	806.7	1,285.3	1,536.6	1,007.5	1,894.2	992.4
(b) 贈与	386.1	245.8	337.6	260.6	439.6	273.4
(c) PL480 等	93.6	67.8	22.8	21.9	—	—

(注) ① 76-77年度分援助。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, pp. 134-139 より作成。

第11表 援助受取状況

(単位 1000万ルピー)

	元 本 償 還	利 子 支 払	債 務 支 払 総 額
第1次計画	10.5	13.3	23.8
第2次計画	55.2	64.2	119.4
第3次計画	305.6	237.0	542.6
1966-67	159.7	114.8	274.5
1967-68	210.7	122.3	333.0
1968-69	236.2	138.8	375.0
1969-70	268.5	144.0	412.5
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	593.7	288.4	882.1
1979-80*	563.0	295.5	858.5

(注) * 推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, p. 142.

第12表 通貨供給

(単位 1000万ルピー)

最後の金曜日	流 通 貨 幣					預 金 通 貨		
	銀行券 流通高 (1)	ルピー硬貨 流通高 (2)	小額硬貨 流通高 (3)	銀行の保有 する銀行券 (4)	計 (1+2+3-4) (5)	要求払 銀行預金 (6)	準備銀行へ の預金 (7)	計 (8)
1970-71	4,169	247	137	186	4,367	2,910	44	2,954
1978-79	10,224	350	253	615†	10,212†	11,405†	202	11,607†
1979-80	11,777	324	261†	678†	11,684†	12,240†	411†	12,651†
1979年5月	11,031	354	257	640†	11,001†	11,361†	149	11,510†
“ 12月	11,003	327	261†	806†	10,785†	13,139†	305†	13,444†
1980年1月	11,238	325	261†	673†	11,151†	12,737†	314†	13,051†
“ 2月	11,559	324	261†	671†	11,473†	12,291†	383†	12,674†
“ 3月	11,777	324	261†	678†	11,684†	12,240†	411†	12,651†
“ 4月	12,276	326	261†	715†	12,147†	12,388†	316†	12,703†
“ 5月	12,499	329	261†	749†	12,340†	12,218†	231†	12,449†

最後の金曜日	通 貨 供 給 高						
	M ₁ (5+8) (9)	郵便局のセイビ ングバンク預金 (10)	M ₂ (9+10) (11)	銀行定期 預金 (12)	M ₃ (9+12) (13)	郵便局預金 (14)	M ₄ (13+14) (15)
1970-71	7,321	990	8,311	3,637	10,958	1,184	12,142
1978-79	21,819†	1,850	23,669†	18,070†	89,890†	4,777	44,666†
1979-80	24,335†	1,964	26,299†	22,432†	46,767†	5,568	52,335†
1979年5月	22,511†	1,827	24,338†	18,674†	41,185†	4,820	46,005†
“ 12月	24,229†	1,853	26,082†	20,999†	45,228†	5,209	50,437†
1980年1月	24,202†	1,863	26,065†	21,179†	45,380†	5,284	50,664†
“ 2月	24,147†	1,874	26,022†	21,978†	46,125†	5,394	51,519†
“ 3月	24,335†	1,964	26,299†	22,432†	46,767†	5,568	52,335†
“ 4月	24,851†	1,925	26,775†	22,931†	47,781†	5,571	53,353†
“ 5月	24,789†	1,925	26,713†	23,366†	48,154†	5,571	53,726†

(注) † 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, May 1980, S. 257.

第13表 中央・州・連邦直轄地財政報告

(単位 1000万ルピー)

	1976-77	1977-78	1978-79 (R. E.)	1979-80 (B. E.)
I 総 歳 出	21,196	23,127	28,489	30,366
A. 開 発	13,134	14,596	18,537	19,954
B. 非 開 発	8,062	8,531	9,952	10,412
1. 防 衛	2,563	2,634	2,845	3,050
2. 公 債 利 子	1,749	1,741	2,226	2,527
3. 収 税 費	365	359	418	464
4. 警 察	696	764	851	916
5. そ の 他	2,689	3,033	3,612	3,455
II 経 営 歳 入	15,759	17,107	19,562	21,946
A. 税 収	12,332	13,237	14,991	16,776
1. 所 得・法 人 税	2,189	2,223	2,475	2,782
2. 関 税	1,554	1,824	2,196	2,389
3. 連 邦 消 費 税	4,221	4,448	5,194	6,008
4. 売 上 げ 額	2,323	2,476	2,771	3,079
5. そ の 他	2,045	2,266	2,355	2,518
B. 非 税 収	3,427	3,870	4,571	5,170
(公共企業の粗金利)	(939)	(1,159)	(1,621)	(1,936)
III (I-II) ギ ャ ッ プ	5,437	6,020	8,927	8,420
IV 資本受取り (純) (A+B)	5,303	5,004	7,075	6,722
A. 国 内(純)	3,910	4,304	6,281	5,636
1. 市場借入れ(純)	1,194	1,575	2,072	2,347
2. 小 額 貯 金(純)	413	545	600	650
3. プロヴィデント・ ファンド (公)	372	383	497	513
4. 同上 (私)	215	309	250	300
5. R. B. I. からの特別借入	480	130	125	(-)80
6. そ の 他	1,236	1,362	2,737	1,906
B. 対 外 借 入 れ	1,393	700	794	1,086
1. 純 借 入 れ	951	356	369	605
(P. L. 480除く)				
(i) 粗	1,321	785	852	1,000
(ii) 支 払 い	370	429	483	395
2. 贈 与	271	322	345	413
3. P. L. 480				
(a) ドル 信 用	56	18	20	...
(b) 1974年* 協定勘定	(-)16	(-)56	(-)40	(-)51
4. 純 特 別 信 用	131	60	100	119
V. 総 財 政 赤 字	134	1,016	1,852	1,698

(注) R. E.: 修正予算後推計。

B. E.: 予算時推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1979-80*, p. 102.

第 14 表 卸売物価指数

(1970-71=100)

月平均/土曜日に終わる週平均	ウェイト	1971-72	1978-79	1979-80	1979年4月	1980年4月
全 商 品	1,000.00	105.6	185.8	216.8	195.5	231.5
I 一 次 産 品	416.67	100.9	181.4	205.6	185.2	214.3
食 料 品	297.99	101.1	172.4	186.4	171.0	188.3
非 食 料 品	106.21	98.6	170.4	194.7	179.9	205.2
鉱 物 (含 石 油)	12.47	115.4	490.7	757.2	567.2	912.3
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	105.9	244.7	281.4	252.6	301.5
III 製 造 品	498.74	109.5	179.5	215.3	194.5	234.0
食 料 品	133.22	118.4	157.0	214.7	170.5	256.3
飲 料, タ バ コ	27.08	106.8	178.2	186.2	184.6	193.2
織 維	110.26	109.6	179.0	202.4	191.2	209.4
紙 ・ 紙 製 品	8.51	110.4	196.0	235.8	210.2	254.3
皮 ・ 皮 製 品	3.85	115.7	265.4	344.7	311.8	359.5
ゴ ム 製 品	12.07	101.7	181.8	214.7	198.4	231.1
化 学 ・ 化 学 製 品	55.48	101.5	177.2	197.9	181.7	212.0
非 鉄 金 属 製 品	14.15	109.3	213.7	249.2	229.2	264.0
卑 金 属, 合 金, 金 属 製 品	59.74	104.7	211.2	251.6	242.0	259.9
機 械 ・ 輸 送 機 器	67.18	105.3	183.9	215.7	202.6	227.2
そ の 他 製 品	7.20	102.5	187.8	209.7	202.1	221.0

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1980, S. 278-280.

第 15 表 都市勤労者消費者物価指数

(1960=100)

都 市	年 度	1970-71	1978-79	1979-80	1979年5月	1980年5月
全 イ ン ド		174	306	330	314	350
ボ ン ベ イ		168	285	315	303	335
デ リー, ニュー デ リー		174	303	321	313	336
カ ル カ ッ タ		170	279	297	286	312
マ ド ラ ス		175	321	350	332	369
ハイデラバード, セクンデラバード		174	318	346	325	366
バ ン ガ ロ ー ル		172	309	342	321	366
ラ ク ノ ウ		166	305	327	310	344
ア ー メ ダ バ ー ド		171	298	320	302	335
ジ ャ イ プ ー ル		183	338	361	341	386
パ ト ナ		191	308	329	313	349
ス リ ナ ガ ル		184	344	365	357	389
ト リ バ ン ド ラ ム		178	319	349	331	374
カ タ ッ ク, プ バ ネ ス ワ ル		176	301	329	307	350
ボ パ ー ル		180	319	340	321	365
チ ャ ン デ イ ガ ル		178	308	327	317	345
シ ロ ン		166	296	322	311	352

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1980, S. 276.